

東アジアにおける貿易決済通貨と地域生産ネットワーク*

—東アジア円経済圏構想に関する批判的考察—

尹 春 志

I はじめに

東アジア円経済圏構想が、日本のエコノミスト達によって喧しく唱えられている。

その背景には、東アジア危機の根本原因である短期資本の急激な流出入の触媒となったのが実質的ドル・ペッグという為替制度であり、危機そのものは実物経済面での対米依存に比して外部資金を圧倒的にドルに依存しすぎていたことの矛盾が表面化したものである、との見方が存在している。こうした危機の「教訓」に照らしてみると、今後、東アジアが目指すべきは、実体経済での結びつきが相対的に強い日本との関係を重視し、ますます不安定性の度合いを高めるドル圏から円経済圏への転換を図ることであるというのが、この種の論者の基本認識である。

そして、こうした論調の高まりには、あたかも東アジアを円経済圏に再編することが、無条件で「善」とされている感すらある。果たして、これは正鵠を射たものであると言えるのであろうか？実質的ドル・ペッグ制、事実上のドル経済圏にあった状態でも、東アジアは急激な経済成長を達成し、その中でこの地域に進出していった日系企業もまた十分な利益を上げていたはずではなかったのか？

たしかに、東アジアの経済発展プロセスは重大な問題を内包しており、ドル建ての短期資本に過剰に依存していたことが、危機の根本原因の一つ

*本稿は1998年度山口大学教育特別経費による、研究プロジェクト「東アジアの通貨・金融危機と三極化（米・欧・アジア）する世界経済の展望に関する研究」の成果の一部である。

であったことは間違いない。だが、そのこととドルに代わって円を地域的な基軸通貨とし、この地域を円経済圏に編入することとは別次元の問題である。その意味で、東アジアをドル圏から円圏へと転換することが、この地域の構造的な問題を根本的に解決するものなのか、それは望ましいことであるといえるのかといった点も検討しなければならないだろう。

本稿は、こうした一連の疑問に応えつつ、現在の「安易な」東アジア円経済圏構想に一石を投じることを目的とするものである。

円経済圏構想を検証するに当たって特に重要なのが、この地域の貿易決済通貨と地域的生産構造の関連である。というのも、明示的にせよ、暗黙の内にせよ、円経済圏構想が唱えられるとき、その核には、この地域の通貨制度を実質的ドル・ペッグから円との連動性を高めた複数通貨バスケット・ペッグに転換することによって、域内取引（貿易契約・資本取引・外貨準備＝介入通貨）、とりわけ貿易契約面での円建て比率の上昇がもたらされるとの論理が存在しているからである。

そこで以下では、まず次節において、東アジアにおける円の地位を踏まえ、複数通貨バスケット・ペッグから円建て取引の向上という論理を確認することから議論を始める。そこで摘出された論点を、東アジアの貿易決済通貨に関する先行研究を拡充しつつ、主に日本—東アジア間の貿易・国際分業という観点から詳細に検討するのが第三節の課題である。続く第四節では、これまで東アジアが形成してきた生産構造を地域生産ネットワークと特徴づけ、それとの関連で円経済圏構想の実現可能性を展望する。

II 実質的ドル圏としての東アジア

1. 資金調達面での圧倒的ドル依存構造

周知の通り、日本の経済力に比して国際金融市場における円の地位は極めて低い（表1-1～1-5）。

外国為替取引に占める円の比重は、1998年4月時点でドルが87%であるのに対して21%にすぎない。また、OECDの*Financial Market Trends*に

表1-1 世界の外国為替取引における通貨別内訳 表1-2 銀行の対外貸付における建値通貨別内訳 (単位：%)

	89.4	92.4	95.4	98.4		93年	94年	95年	96年	97年
米ドル	90	82	83	87	円	0.7	0.2	0.2	0.2	0.2
ドイツマルク	27	40	37	30	米ドル	81.0	80.7	76.8	74.7	69.8
円	27	23	24	21	英ポンド	2.2	8.6	11.7	12.5	15.6
英ポンド	15	14	10	11	仏フラン	1.9	1.6	1.5	4.8	5.3
仏フラン	2	4	8	5	ドイツマルク	3.2	1.1	4.1	4.2	3.3
スイスフラン	10	9	7	7	スイスフラン	0.4	0.1	0.1	0.5	1.1
カナダドル	1	3	3	4	ECU	6.4	3.9	3.8	0.2	0.8
豪ドル	2	2	3	3	その他	4.2	3.8	1.8	2.9	3.9
ECU及びその他EMS通貨	4	12	15	17	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他	22	11	10	15						
合計	200	200	200	200						

(1日平均出来高、単位：%)

(注) 各取引につき2つの通貨が二重に計上されている。

出所) BIS, Central Bank Survey of Foreign Exchange and Derivatives Market Activity in April 1998: Preliminary Global Data.

表1-3 国際債の建値通貨別発行状況 (単位：%)

	93年	94年	95年	96年	97年
米ドル	35.9	37.5	39.5	43.0	45.0
ドイツマルク	11.8	7.8	15.5	14.0	16.8
円	9.6	13.3	12.6	8.6	4.5
英ポンド	10.8	8.8	5.9	8.8	8.9
仏フラン	8.7	7.0	2.8	6.4	6.4
伊リラ	3.1	5.5	3.8	4.9	5.4
スイスフラン	6.1	4.8	5.6	3.3	2.6
オランダギルダー	2.6	3.0	3.2	2.9	2.3
豪ドル	0.8	1.8	2.3	1.4	0.9
スペインペセタ	0.8	0.5	0.9	1.3	1.3
ルクセンブルグフラン	0.7	2.6	2.9	1.2	0.4
カナダドル	6.4	3.6	0.7	1.0	0.5
ECU	1.6	2.0	1.7	0.7	1.3
その他	1.1	1.8	2.6	2.5	3.7

(注) 90年末の対米ドル・レートで換算。

出所) OECD, Financial Market Trend, February 1998.

表1-4 ユーロ債の建値通貨別発行状況 (単位：億ドル)

	93年		94年		95年		96年		97年	
	金額	シェア								
円	444	11.3	673	18.3	645	17.4	412	7.0	284	3.9
米ドル	1,477	37.4	1,494	40.6	1,444	38.9	2,687	45.6	3,617	49.2
ドイツマルク	547	13.9	316	8.6	727	19.6	1,001	17.0	1,302	17.7
英ポンド	427	10.8	304	8.3	216	5.8	518	8.8	686	9.3
ECU	71	1.8	76	2.1	71	1.9	46	0.8	98	1.3
合計	3,946	100.0	3,684	100.0	3,713	100.0	5,898	100.0	7,351	100.0

出所) OECD, Financial Market Trend, February 1998.

よれば、97年の債権発行状況で、円建て債権の比率は、国際債で全体の4.5%、ユーロ債で3.9%となっており、外債の市場別発行状況でも日本市場

表1-5 外債の市場別発行状況 (単位:億ドル)

	93年		94年		95年		96年		97年	
	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア	金額	シェア
日本	152	17.6	112	18.6	180	18.8	355	29.8	174	18.0
米国	354	41.0	150	24.9	324	33.8	405	34.0	455	47.2
スイス	270	31.3	200	33.2	271	28.2	250	21.0	210	21.8
ルクセンブルク	35	4.1	110	18.3	138	14.4	84	7.1	29	3.0
スペイン	30	3.5	16	2.7	23	2.4	63	5.3	57	5.9
合計	864	100.0	602	100.0	960	100.0	1,190	100.0	965	100.0

出所) OECD, *Financial Market Trends*, February 1998.

は18.0%と低い水準にとどまっている。これに対して、国際債で47%、外債発行で49.2%と世界の半分近くを占めるのがドル建て債券である。また、銀行の対外貸付では、円建ての比率はさらに小さく97年時点で0.2%、一方ドル建て融資は93年の81.0%から97年には69.8%と低下傾向にあるとはいえ、依然として圧倒的な地位にある (Shulmeister, 1999)。

こうした国際金融市場におけるドルの支配的地位を反映して、東アジアでもその資金調達的大部分がドルで占められているのが現状である。

東アジア諸国の外部資金調達構造をIMFの国際収支統計表からみると、最大のシェアを占めているのが、海外直接投資 (FDI) で、次に銀行融資を中心としたその他投資、そして最後に海外ポートフォリオ投資 (FPI) となっている (表2)。

ここで東アジアの場合、FDIが現地通貨建てで行われることはほとんどなく、基本的には外貨建て、特にドルないし円建ての比率が高い。ちなみに、東アジア向けFDIで主軸をなす日系企業の多くは円建てで投資を行っていると考えられるが、その大部分は現地法人の出資額に相当し、しかも出資金は現地生産設備の購入 (大部分が日本からの資本財輸入) に充当されている。つまり、通常、出資金の3倍から4倍といわれる投資資金のほとんどは、邦銀現地支店や現地金融機関からの借入によって賄われている¹⁾ (奥田, 1993。徳永, 1996)。

他方、国際債の発行を見ると、ユーロ債発行では、ドル建てが全体の8~9割を占め、円建ての比率は1割前後にすぎない。外債発行では、1990年代に入って円とドルが拮抗しているということもできるが、その発行額

表2 東アジア（香港・台湾を除く）への粗民間資本流入（単位：100万ドル）

	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年
FDI	16,258	18,471	23,389	42,842	52,373	47,081	65,075	70,457
FPI	219	2,863	6,613	24,494	17,801	25,361	36,574	29,125
その他	14,134	22,926	20,045	22,652	24,439	65,528	54,955	11,146
合計	30,611	44,260	50,047	89,988	94,613	137,970	156,604	110,728

出所) IMF, *International Financial Statistics*, various yearsより作成。

はユーロ債を大きく下回るものであり、国際債全体でドル建て債の占める比重は80%近くにも達している（佐藤，1997b，徳永，1996）。

外国為替市場においても円対東アジア通貨の取引はほとんど皆無と断言している状況にある。いいかえれば、東京市場にせよ、香港やシンガポールの地域的金融センターにせよ、円を含む東アジア通貨は対ドル取引が支配的であり、円と東アジア諸通貨間の為替レートは、ドルを媒介にして決定されているのである（井上，1997，山本，1994，奥田，1993，1999）。

資金調達面で現在の東アジアにとって、とりわけ重要なのが銀行融資である。実際、東アジア危機に際して危機の伝染と深化、すなわちタイに始まる通貨危機が周辺諸国へと次々に波及し、それが国内信用構造の崩壊を伴う金融危機へと深化していくプロセスにおいて最も重要な役割を果たしたのが銀行融資の圧縮であったことを考慮するとき、それが持つ意味合いはかなり大きなものとなる（Kaminsky & Reinhart, 1999, Peek & Roengren, 1999, 尹, 1999b）。

ここで東アジア諸国にとって、最大の融資国は日本である。1980年代後半以降の日本に存在する銀行などの対外貸付残高の契約通貨別内訳をみると、ここでも円建ての比率は全体の約5分の1程度であり、邦銀融資とはいえその多くがドル建てとなっていることがわかる（表3-1～3-2）。このよ

1) その意味でいえば、東アジア諸国の経済開発資金の多くが、GDP比にして30～40%に達する現地の貯蓄に賄われていたことになる。つまり、そもそも、この地域の経済開発にとって必要な資金は、FDIと現地貯蓄だけでほぼ十分であり、東アジア危機以前に貯蓄率を上回る規模で投資されていた資金は、文字通り「過剰」投資であり、そのための資金供給も「過剰」資金ということになるだろう。とすれば、円建ての資金供給を増大させ、最終的には円を基軸通貨とした域内資金循環を形成すべき（山本，1998）との主張は、問題の本質をどこまでついたものか疑しい。

うに唯一の円資金供給者であると考えられる邦銀自体が、貸付の圧倒的部分をドル建てで行っている以上、東アジア向け融資もまた大部分がドル建て債権であると推定することができる²⁾。

事実、タイの場合、総債務額に占めるドル建ての比率は、一貫して70%以上の水準にあり、これに対して円建て債務は1997年まで17%から25%前後で推移している。一方、マレーシアの場合、90年代半ばまでは円建て債務の比率が27%、ドル建てが58%とドル建て債務の比率は相対的に低か

表3-1 日本所在の銀行などの対外貸付残高における建値通貨別内訳

	残高		シェア	
	外貨建	円建	外貨建	円建
90年末	3,928	938	80.7	19.3
91年末	3,997	1,015	79.7	20.3
92年末	4,039	938	81.2	18.8
93年末	3,846	965	79.9	20.1
94年末	3,868	1,058	78.5	21.5
95年末	4,186	1,319	76.0	24.0
96年末	4,262	1,081	79.8	20.2
97年末	3,988	944	80.9	19.1

(単位：億ドル、%)

原典) 大蔵省資料

出所) 外国為替審議会 (1999)。

表3-2 東アジア諸国に対する融資残高シェア比較

	金融機関 所在地	1997年6月		1997年7月		変化額	
		融資残高	シェア	融資残高	シェア	増減額	増減率
韓国	邦銀	140	29.0	237	23.0	97	69.1
	米銀	48	10.0	100	10.0	52	108.4
	欧州銀	121	25.0	269	26.0	148	122.9
	合計	478	100.0	1,034	100.0	556	116.5
インドネシア	邦銀	167	54.0	232	39.0	65	38.8
	米銀	24	8.0	46	8.0	22	91.9
	欧州銀	64	21.0	147	25.0	83	128.7
	合計	309	100.0	587	100.0	278	90.2
タイ	邦銀	207	57.0	377	54.0	170	82.0
	米銀	26	7.0	40	6.0	14	55.2
	欧州銀	74	20.0	155	22.0	81	109.5
	合計	365	100.0	694	100.0	329	90.1
マレーシア	邦銀	56	57.0	105	36.0	49	88.3
	米銀	16	7.0	24	8.0	8	53.7
	欧州銀	43	20.0	107	37.0	64	148.6
	合計	139	100.0	288	100.0	150	108.0

(BISベース、単位：億ドル、%)

出所) 外国為替審議会 (1998)。

2) 世界銀行の *Global Development Finance* に計上されている東アジア各国の中長期債務の通貨別構成比率を見ると、円建ての占める比率が高くなっている。これはODAを活用した円借款の比率が高いことを反映したものであると考えられ、民間資本フローではドル建てが圧倒的比重を占めている。各国の中長期債務の円建て比率は、1995年の時点でそれぞれ中国20.7%、インドネシア35.4%、マレーシア31.7%、フィリピン36.9%、タイ48.1%となっている。

ったものの、その後、ドル建て債務の比率は急上昇し97年時点で76%にまで達しているのである(表4)。

尚、香港とシンガポールではともに対外債

務の50%以上が円建てとなっているが、これは邦銀による日本国内向け迂回融資によるものが多く含まれている。日本の居住者向けユーロ円貸付や国内店の外貨建貸付は窓口指導の対象外であるために、邦銀が東京オフショア市場から香港の海外支店などに資金をいったん移し国内店に環流することによって、国内非銀行顧客の円資金需要にに応じているのである。こうした円取引が、東アジアにおける投資通貨としての円の地位を向上するものでないことは言うまでもない(Ito, 1993, p.310, 奥田, 1993, 佐藤, 1997b, 山本, 1994/1997)。

さらに、東アジア諸国の外貨準備もかなりの部分がドルで構成されており、FDIを除く資金調達に関していえば、この地域はほぼ完全なドル圏に属しているといつてよい状態にある(McKinnon, 1998, p.5)。東アジア諸国が、あくまでも対ドル安定を志向する為替政策を採ってきた背景には、ドル安局面での輸出促進要因もさることながら、この資金調達面での圧倒的ドル依存体質を前提にいかんか為替リスクを軽減するかに注力した結果であるといえる³⁾。当初、貿易シェアでウェイトを付していたタイが、決済通貨別シェアに応じたウェイトへと通貨バスケットの構成を変更していったと

表4 建値通貨別対外債務比率(単位:%)

	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年
タイ					
ドル建て	76.8	79.5	79.4	71.1	61.7
円建て	17.7	16.5	17.4	24.6	33
その他	5.5	4	3.2	4.3	5.3
マレーシア					
ドル建て	58	65	72	76	74
円建て	27	22	16	15	17
その他	15	13	12	9	9

出所) Bank of Thailand, Quaterly Bulltin, Banka Negara Malasia, Annual Report.

3) 実質的ドル・ペッグ制のもつ弊害、つまり実質為替レートの上昇に対する懸念は、危機発生以前から東アジアの通貨当局者には認識されていた。しかし、対外債務の圧倒的部分がドル建てで行われている状況では、ドルに対する為替レートの切り下げは、国内債務者に為替リスクを負わせ債務負担を増大させることから大胆な切り下げに踏み切ることができなかつたというのが実情であろう。筆者が行った韓国銀行担当者とのインタビューによれば、韓国経済において圧倒的な力を振るう財閥からの圧力がウォン切り下げを断行できなかつた政治的要因として大きかつたとの証言をえている。

いうことが、その証左であろう。

こうした現状に対して、円の経済圏構想の提唱者からは、円の比重を高めた複数通貨バスケット・ペッグ制度採用によって、貿易決済面での円の使用を促すと同時に、日本版ビッグバンを通じて短期金融市場を育成し円の利便性を高めていけば、東アジアのドル依存構造は段階的に解消されるものと主張されているのである（関，1998，日下部・堀本，1999，218-20ページ）。

2 複数通貨バスケット・ペッグから円経済圏移行の論理とその問題

(1) 域内貿易比率の上昇と複数通貨バスケット・ペッグ

そもそも円の比重を高めた通貨バスケット・ペッグ方式が危機後の東アジアにおける新たな通貨体制として提唱される論拠として多くの論者が取り上げるのが、この地域の貿易構造の伝統的特徴であった対米輸出依存度の低下である。

まず、このことを確認しておけば、1985年時点で27.3%であった日本を除く東アジア諸国の対米輸出依存度は年々減少し、97年度には21.6%にまでその比重を低下させている。この基本的な要因となっているのがアジアNIESである。アジアNIESの対米輸出依存度は、85年の34.8%から97年には21.8%にまで下落している。かわって近年、比重を高めているのが域内貿易であり、アジアNIESの対東アジア輸出比率は26.3%から37.6%へと急速に上昇している。

域内輸出比率の高まりは、アジアNIESに限ったことではない。日本を除く東アジア諸国の域内輸出比率は、1985年25.9%から97年には35.2%にまで、ASEAN4では26.3%から32.3%となっている。ここでも東アジア諸国にとってのアジアNIESの輸出市場としての地位の上昇は著しく、97年時点でアジアNIESは中国の総輸出の28.7%を、ASEAN4の23.1%を吸収し、すでに米国市場を凌駕する規模に達している。一方、東アジア諸国の対日輸出依存度は、アジアNIESで7.2% (10.0%)，ASEAN4で13.9% (31.1

%), 中国で16.2% (19.1%), また対EUでは, それぞれ15.4% (11.4%), 17.1% (12.0%), 15.3% (8.7%) となっている (括弧内は85年の数値)。

このように東アジア域内貿易, さらには域内投資の重要性が高まっていることを考えると, 域内諸国には大幅な為替変動を回避し域内に安定的な為替レート秩序を確立する必要がある。しかも, 輸出市場としての米国の重要度の相対的低下と実質的ドル・ペッグ制の矛盾が90年代半ばのドル高局面で東アジア諸国の輸出構造に歪みを発生させた原因であり, また対日輸出の重要度を考慮すれば, 円への連動性を高めるべきであるというのが, 複数通貨バスケット・ペッグ提唱者全般にみられる主張である (河合, 1999, 18-20ページ)。

たしかに, 米国市場ほどではないにしても, ある程度それに接近する形で重要度を増している日本市場も考慮して, 通貨バスケットに占めるドルと円のバランスを採るべきであるという, こうした主張は一見すると合理的な選択肢であるように思える。しかしながら, 日本の輸出市場としての位置が大きいから円の比重を高めよという主張は, この地域の生産構造を無視したあまりにも単純な議論であるといわざるをえない。

こうした問題を議論する前提として, 単に為替レートの変動をみるだけでなく, 輸出される商品がいかなる通貨建てで行われ, どのような通貨で決済されているのかという貿易決済の側面を検討する必要がある。それは, 仮に円建て貿易の比重が増大しないとすれば, 円の比重を高めた複数バスケット通貨に自国通貨を連動させることは, ドル・円レートの変動によって輸出価格が絶えず変動するという事態をもたらす, 東アジアの輸出業者がかなりの為替リスク負担を強いられ, かえってマイナスの効果を生むことにもなりかねないからである。

(2) 東アジアの貿易決済通貨動向とその決定要因

表5と6は, それぞれ韓国とインドネシアの貿易決済通貨の動向を示したものであるが, 他の東アジア諸国でもこの傾向は変わらないものと考えられる。

韓国の貿易決済通貨を1997年時点でみると、輸出面で米ドルで89.2%、円が5.0%、ドイツ・マルク1.8%であり、輸入面で米ドルが82.1%、円が10.0%、ドイツ・マルクが2.9%である。インドネシアも97年時点で輸出面でドルが93.2%、円が1.3%、輸入でドルが79.1%、円が8.0%である。他方、データが入手可能な92年までのタイの貿易をみると、輸出面でドルが91.0%、円が4.8%、マルク1.1%であり、輸入面でドルが74.5%、円が12.3%、マルク4.6%となっている。このように、東アジア諸国は貿易決済通貨では、輸入面で円決済の比重が若干高いものの、輸出・輸入両面においてドル決済の比率には圧倒的なものがある (Fukuda, 1996)。

それでは、何故にドルに依存する構造となっているのか。

その理由としてよく語られるのが、上述したこの地域の資金調達面でのドルの支配構造と自律的な貿易金融の未成熟さである。しかしながら、貿易契約通貨パターンの決定には、そうした貨幣市場の利便性に加えて、製品差別化などの生産物の性格、競争力の程度といった市場構造の様々な要因が作用している (Fukuda, 1994, Sato, 1999)。この点に注目した貿易決済通貨決定理論にいわゆる「マッキンノン仮説」がある。

それによれば、製品間の差別化の度合いの小さい一次産品のような同質

表5 韓国の輸出入決済通貨建構成の推移 (単位：%)

	輸出 (受け取り)					輸入 (支払い)				
	米ドル	円	DM	英ポンド	その他	米ドル	円	DM	英ポンド	その他
1993年	89.0	6.4	2.7	0.7	1.4	79.3	13.7	3.4	0.6	3.0
1994年	88.9	6.4	2.6	0.5	1.7	76.8	14.7	4.1	0.7	3.7
1995年	88.1	6.5	2.4	0.8	2.2	79.4	12.7	3.8	0.7	3.4
1996年	89.1	5.1	2.2	1.0	2.6	81.0	10.7	3.6	0.7	4.0
1997年	89.2	5.0	1.8	0.9	3.2	82.1	10.0	2.9	0.8	4.2

注) 決済通貨毎の経常取引における外国為替及び支払いのデータをから計算
出所) The Bank of Korea, Monthly Statistical Bulletin, various issue.

表6 インドネシアの輸出入決済通貨の推移 (単位：%)

輸入	1994年	1995年	1996年	1997年	輸出	1994年	1995年	1996年	1997年
米ドル	74.7	28.2	80.5	79.1	米ドル	95.8	94.3	94.3	93.2
円	9.7	60.6	6.9	8.0	円	1.4	1.5	1.6	1.3
その他	15.5	41.2	12.6	12.9	その他	2.8	4.2	4.1	5.5
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	合計	100.0	100.0	100.0	100.0

出所) Bank of Indonesiaより作成。

的な財は、製品間のグレードの決定と比較が容易であるために、企業特定のでも国特定のでもなく、特定の生産者が生産物に対して市場支配力を行使することが容易である。その結果、一次産品取引については、国際通貨を保有する国で世界的規模の需給を一致させる場合が多く、契約通貨は主要国際通貨、つまりドル建てとなる。これに対して製品差別化が行われる特化された製造業生産物では市場及び価格支配力の強い輸出国通貨が選択されるのである (McKinnon, 1979, Fukuda, 1994, Sato, 1999)。

東アジアの輸出財において一次産品の構成比率は年々低下しており、一見すると、この「マッキノン仮説」は当てはまらないかのように思われる。だが、この仮説の主たる眼目は一次産品と工業製品という区別にあるのではなく、むしろ財の差別化の度合い（異質性と価格支配力）にあり、その意味で、この地域の工業製品輸出が依然としてローエンドの非差別化財に集中していることが、ドル建て輸出比率の高さをもたらす一つの根拠となっている。さらに、こうした競合性の高い製品輸出に依存する東アジア諸国にとっては、市場シェアの追求が基本的な行動原理とならざるをえない。そのため米国市場にいまなお大きく依存する東アジアは、ドル建て取引によって販売価格を安定させることが必須の要件となっていたのである (Fukuda, 1994, p.522)。

そして、自国通貨のドル・ペッグとドル建て輸出が両立しているかぎり、ドル・レートの変動によって、現地輸出業者はなんらの為替リスクを被ることもない。言い換えれば、自国通貨をドルに連動させていた東アジアが、為替リスクを負うことなく輸出財価格を低位安定化させようとするれば、1980年代半ば以降の趨勢的なドル安局面においては契約（貿易契約）通貨をドル建てにすることが最善の方策であったといえよう。

(3) 円経済圏移行の論理とその問題点

前項でみた資金調達面でのドル依存構造を踏まえれば、東アジア諸国の生産構造に規定された一つの循環が形成される。すなわち、資金調達におけるドル依存構造→実質的ドル・ペッグ制→圧倒的ドル建て貿易比率→決

済通貨のドル依存→資金調達のドル依存構造→実質的ドル・ペッグ制の堅持→ドル建て貿易の維持…である。

これに対して、複数通貨バスケット・ペッグは、この円環を為替制度を変更することによって断つということを目的とするものである。つまり円の比重を高めた複数バスケット通貨ペッグ→円建て貿易比率の増加→円決済の増加→円建て資金調達の増大→円との連動性上昇→…⁴⁾。さらに、自国通貨を円に連動させることは、リスク・ヘッジの観点から外貨準備を円資産で保有する動機を高めていくことにもなる⁵⁾。そして、この新たな循環の行き着く先は、東アジアが円経済圏に再編されるということであろう（関，1998，山本，1998）。

こうした論理に対して、二つの疑問が浮かんでくる。

第一に、この論理に従って東アジア通貨が円との連動性を高めていけば、その究極の姿は、実質的な円ペッグ制ということになる。だが、ここで、この種の円の経済圏論者は、自己矛盾に陥っていることに気づいていない。というのも、東アジア危機の「教訓」を踏まえて円の経済圏構想を提唱するとき、それは危機の制度的要因の一つに実質的ドル・ペッグ制が存在したという指摘から議論が開始されるが、実質的ドル・ペッグ制にしろ、実

4) 日本政府の公式的見解としては、大蔵省外国為替審議会（1998）と1999年5月15日、マレーシア・ランカウイのAPEC蔵相会議で行われた宮澤大蔵大臣の演説「アジア危機を越えて」がある。特に後者は、東アジア諸国のこれからの資金調達方式として債券発行を推奨し、円・ドル・ユーロで構成された通貨バスケット建て債券発行を発案している点で独創的である。そして、この種の資金調達方法を採用する前提として複数通貨バスケット・ペッグ方式が提案され、円の国際化、東京市場との連動性向上を展望している。この宮澤演説は、いわゆる「新宮澤構想」との関連で、危機後の日本の対東アジア経済政策を検討する上で、重要な論点を提起しているが、この問題は別稿で取り上げたい。尚、宮澤演説の全文は、<http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/ko032.htm>で閲覧できる。また、新宮澤構想については大濱（1999）参照。

5) 円資産を外貨準備に組み入れることは、外貨国為替市場における介入通貨としての円の使用の高まりから必要とされると論じるものもあるが、上述のように東アジア諸国通貨と円の為替取引はほとんど行われておらず、ドルが為替媒介通貨として機能している。このことから、外貨準備としての円資産保有は、リスクヘッジとしての側面が強いといえるだろう。実際、東アジア諸国の中には、一時期、急激な円高ドル安局面でリスクヘッジの観点から円準備の比率を上げる国もあった。

質的円ペッグ制にせよ、特定通貨に偏向して自国通貨をリンクする「硬直的な」為替制度であることには変わりはないからである。ドルならダメで、円なら良しとする論拠は、一体どこにあるのであろうか。

その有力な解答は、ドル体制が極めて不安定であるということかもしれない。たしかに、現下の米国経済は、巨額の経常収支赤字を上回る規模の資本を吸収し、それによる未曾有の株高に支えられて史上希にみる活況を呈しているが、このバブル的状况は恒久的に持続するものではなく、その崩壊とともに起こるであろう資本流出によってドルが大暴落する可能性をはらんでいることは事実である。その意味で、ドル体制の不安定性はますます高まっている。

しかしながら、ここで看過されているのは、円が中短期的に見た場合、先進国中最も不安定な通貨であるということである。それは、1995年4月までの超円高から一転して円安局面に転じ、さらに99年後半以降は1ドル＝101円台の急激な円高になるという最近の事態を見ても明らかである。そうした不安定な円に自国通貨をある程度連動させ、漸次その度合いを強めていくことは、果たして東アジア諸国にとって望ましいことなのであろうか。

第二に、円に連動する複数通貨バスケット・ペッグの採用は、本当に円建ての貿易比率を上昇させるのか、あるいはそのことは東アジア諸国にとって望ましいことであるのかという問題である。

第一の論点については既に別稿において詳細に検討したので簡単な指摘に止め(尹, 2000)、以下では後者の点に絞って議論を進めることにしよう。

そこで、円の経済圏が成立するためには、次の要件が満たされなければならないということが重要である。第一に、東アジア諸国の貿易において円建ての比率が上昇し、実質的な円決済網が域内に成立すること、そして第二に円建て価格の安定が東アジアの輸出成長にとって必須の要件となるよう、日本市場が今以上に重要度を増すことの2点である。

複数通貨バスケットペッグを採用したとしても、東アジアの対米及び対

EU貿易において第三国通貨である円が使用されることはまず考えられない。両地域ともにドルとユーロという国際通貨が存在しているからである。とすれば、円建ての比重を高める第一の対象は対日貿易においてであり、さらには今や最大のシェアを占めるに至った域内貿易における円の第三国決済通貨としての使用ということになる。以下、順次、検討してみる。

III 東アジアにおける生産・貿易ネットワークと円経済圏

1. 日本の貿易決済通貨と円建て黒字

前節で指摘した円経済圏の形成に至る論理では、円の比重を高めた複数通貨バスケット・ペッグの採用によって円建て貿易決済比率の向上が図られるということが、重要な媒介項となっていた。その際、輸出業者が円・ドルレートの変動から発生する為替リスクをヘッジする必要から、たとえば、ドル安によるドル建て輸出収益の目減り分を円高による円建て輸出収益の増大で補填することができるために円建て輸出の比率を高めようとするインセンティブが働くはずとの前提で議論がなされている。

こうしたヘッジ活動は、何も複数通貨バスケット・ペッグを採らなくても、その必要があり、それが可能であれば、日本と東アジア諸国双方の貿易業者によってすでに行われるはずである。ところが、少なくとも日本の側からみれば、現状でも対東アジア貿易では十分に利益が上がっている。まず、このことを確認しよう。

日本の円建て輸出比率は、1970年代以降上昇傾向を示してきたが、それでも他の主要先進国と比較した場合、その比率は依然として小さい。主要先進国の自国通貨建て輸出比率を92～96年平均でみると、米国が98.0%と圧倒的でドイツが76.4%、イギリスが62.0%、フランスが51.7%となっている。これに対して日本の対世界円建て輸出比率は35.9%にすぎない。

ここで地域ごとには大きな違いがあることに注意する必要がある。1998年3月の時点でみて、まず、輸出面では、対米貿易が円建て15.7%であるのに対してドル建ては84.1%と圧倒的にドル決済となっている。だが、EUに

については、円建てが34.9%、ドル建てが13.2%、その他が51.9%と欧州通貨建てが過半数を占め、対東南アジアでは、円建てが48.4%、ドル建てが48.7%となりドルと円がほぼ拮抗する関係にある。次に輸入面では、円建て、ドル建ての比率はそれぞれ対米で16.9%と83%、対EUで44.3%と14.3%、対東南アジアで26.7%と71.6%となっている⁶⁾ (表7)。

日本の東アジアとの貿易決済通貨をみると、まず目に付くのは、輸入と輸出における円建て比率の格差である。このことはマクロ・レベルでみて次のような意味を持っている。

日本の対東アジア貿易は、日本側の慢性的かつ構造的な巨額の出超構造を特徴としている。このことと輸入を上回る輸出の円建ての高さという二つの事実は、結局、日本が対東アジア貿易において大部分円建てで黒字を稼ぎ出していることを意味する。実際、日本の対東アジア・通貨別貿易収支の概算を示した表8をみれば明らかのように、その規模は1997年時点で6兆2473億ドルで黒字額全体の98.6%にも及んでいる。要するに、ドル建て比率が過半数を占め為替リスクを日本側が一方的に負担しているかのように見える現状ですら、日本は円建てで貿易黒字を稼いでおり、マクロ・レベルでみれば、何ら為替リスクを被ることなく利益を挙げていると見て良い状況にある (奥田, 1993, 1999)。

このことを前提にすれば、円建て輸出の比重がさらに高まると、それだ

6) 日本の対米輸出が圧倒的にドル建てで行われているのは、日本の輸出業者が市場価格付行動 (pricing-to-market behaviour) を取っているためであると考えられる。つまり、他の東アジア諸国同様、短期的な市場シェア追求を基本的行動原理とする日本の輸出企業もまた、サunk・コストが大きく競争的な米国市場では、シェア確保のために為替レート的大幅な変動に対して輸出価格を安定させるためにドル建てを選好しているのである。一方、対EU貿易においては、輸出入ともに円建て及びヨーロッパ通貨、とりわけマルク建て取引が圧倒的である。これは、日本の対EU貿易が製造品に関しては貿易相手国どちらかの通貨を選択し第三国通貨は採用されず、第三国通貨としてのドルは原料品や鉱物性産品といった一次産品の貿易媒介通貨としてのみ使用されるという西欧先進国型契約通貨パターンに従っていることを示している (Ito, 1993, p.303, Fukuda, 1994, Stao, 1999, pp.559-60, 佐藤, 1997a, 山本, 1997)。尚、マルク建て取引が大きい理由は、マルクがEU域内の為替媒介通貨として機能しているからである。マルクが域内為替媒介通貨として機能している理由については、奥田 (1993), 山本 (1994) などを参照されたい。

表7 日本の輸出入決済の建値通貨別内訳 (金額比率, 単位%)

輸出	世界			米国			EU			東南アジア		
	円	米ドル	その他	円	米ドル	その他	円	米ドル	その他	円	米ドル	その他
1992年9月	40.1	46.6	13.1	16.6	83.2	0.1	40.3	11.1	48.4	52.3	41.6	5.9
1993年9月	39.9	48.4	11.7	16.5	83.3	0.2	41.0	7.5	51.5	52.5	44.3	3.2
1994年9月	39.7	48.3	12.0	19.0	87.3	0.2	36.6	9.0	54.4	49.0	47.9	3.1
1995年3月	37.6	51.5	10.9	17.5	82.3	0.2	37.2	11.3	51.5	47.2	49.9	2.9
1995年9月	36.0	52.5	11.5	17.0	82.9	0.1	34.9	12.2	52.9	44.3	53.4	2.3
1996年3月	35.9	53.1	10.9	15.9	83.9	0.2	36.1	12.5	51.3	44.1	53.5	2.3
1996年9月	35.2	53.3	11.5	14.5	85.4	0.1	33.3	12.4	54.4	46.3	51.3	2.4
1997年3月	35.8	52.8	11.3	16.6	83.2	0.2	34.3	13.4	52.3	45.5	51.7	2.7
1997年9月	35.8	52.1	12.1	15.3	84.5	0.2	34.2	12.3	53.5	47.0	50.2	2.7
1998年3月	36.0	51.2	12.9	15.7	84.1	0.1	34.9	13.2	51.9	48.4	48.7	2.9

輸出	世界			米国			EU			東南アジア		
	円	米ドル	その他	円	米ドル	その他	円	米ドル	その他	円	米ドル	その他
1992年9月	17.0	74.5	8.5	13.8	86.0	0.2	31.7	17.9	50.4	23.8	73.9	2.3
1993年9月	20.9	72.4	6.7	13.8	86.1	0.1	45.0	18.2	36.8	25.7	72.0	2.3
1994年9月	19.2	73.9	7.0	13.3	86.4	0.3	38.6	21.9	39.5	23.6	74.2	2.2
1995年3月	24.3	68.9	6.8	18.4	80.9	0.6	40.6	20.2	39.2	34.1	64.2	1.7
1995年9月	22.7	70.2	7.1	21.5	78.4	0.2	44.8	16.1	39.2	26.2	71.9	2.0
1996年3月	20.5	72.2	7.3	17.5	82.7	0.1	40.9	15.3	43.0	23.9	74.1	2.0
1996年9月	20.6	72.4	6.9	16.4	83.2	0.4	46.1	12.5	41.5	24.0	73.8	2.3
1997年3月	18.9	74.0	7.1	14.2	85.6	0.2	41.3	17.0	41.7	23.3	74.9	1.7
1997年9月	22.6	70.8	6.6	22.0	77.8	0.2	49.3	13.1	37.7	25.0	73.0	1.9
1998年3月	21.8	71.5	6.7	16.9	83.0	0.1	44.3	14.3	41.4	26.7	71.6	1.7

出所) 通産省, 『輸出入決済通貨動向調査』。

(注) 東南アジアには, ASEAN, NIES, カンボジア, インド, パキスタン, スリランカ, モルディブ, バングラディシュ, 東ティモール, マカオ, アフガニスタン, ネパール, ブータンの計22カ国が含まれる。

けが替リスクを伴わない黒字を計上するというメリットが日本に生み出されることは確かである。だが, 他方で, それは東アジア諸国にとって必ずしも歓迎すべき事態とは言いがたい。

東アジア諸国の円建て貿易赤字は, 円建ての資金調達が非常に小規模なことから, 基本的には対欧米貿易黒字で獲得したドルを円に交換するか, もしくは, ドル建等の外貨債務を負いその「代わり金」を円に交換した資金で決済している⁷⁾ (奥田, 1993, 1999)。したがって, 円建て赤字の増大は, それに応じたドル建ての資金調達の増大をもたらし, 円建て貿易の上昇がドル依存体質を強化するという逆の効果を生んでしまうのである。

これに対して、日本による円建ての資金供給が飛躍的に増大すれば、円建て貿易決済と円建て投資による自律的な円決済圏が成立するといえなくもない。実際、東アジア危機後の日本の支援は、かなりの部分が円借款の形態をとるものであり、それを契機に、民間部門の円建て資金供給を展望するものもある。

ところが、たとえ円建て資金供給が実現したとしても、東アジア諸国の最終的な対外債務返済の原資ともいべき貿易黒字は欧米市場から稼ぐドルであり、円建て債務の返済のためには、結局はドルを円に転換しなければならない。その結果、これら諸国は円レートの変動に応じて、貿易・資金調達の両面で為替リスクにさらされることにもなりかねないのである。

以上のように、対欧米貿易黒字で対日貿易赤字を決済するという構造が転換されないかぎり、少なくとも対日貿易における圧倒的入超構造が抜本的に是正されないかぎり、たとえふんだんな円資金が供給されたとしても、東アジア諸国が対日貿易の円建て比率を高めることは、日本を利するものではあっても、これら諸国には、むしろ不利益を与える可能性が高いのである。

表 8 日本の対東アジア通貨別
貿易収支 (単位：億円)

	1993年	1995年	1997年
円	55,351	49,785	32,473
ドル	1,340	14,208	-2,002
その他	2,712	1,858	2,899
収支	59,403	65,851	63,370

注) 9月の建値通貨比率で計算、四捨五入しているために誤差がある。

出所) 奥田 (1999), 147ページ。

7) 一方、奥田 (1999) は、この対東アジア円建て貿易黒字の存在が、円・ドルレート
の乱高下に大きな影響を及ぼしているとする。すなわち、海外の円建て輸入業者は海外の銀行に対するドル売り・円買いを通じて輸入代金の支払いを行う。その結果、海外の銀行は円の売り持ちとなるために、日本の銀行に対してドル売り・円買いを行うことから日本の銀行はドルの買い持ちとなる。ここで、もし日本に円投入型対外投資を行う投資家がいなければ、急激な円高を生みだし円高は為替リスクの発生から円投を抑制し、いっそうの円高をもたらす。また、逆の場合には、逆の効果をもたらし、ここに円高と円安の悪循環が発生する。したがって、こうした状況が続く限り、円に対して連動して変動する複数通貨バスケットペッグは、その本来の目的に反して、仮に円建て貿易の比重が高まったとしても、為替レートの安定を確保することが困難とならざるをえない。

2 円建て貿易比率の上昇と地域国際分業：1980年代後半を中心に

(1) 日本の対東アジア貿易決済通貨の特徴

実物経済面での結びつきの深さと比べて、一般的に低いと考えられがちな対東アジア貿易における日本の円建て貿易比率は、実は意外なほどに高い。なかでも、製造業部門における円建て貿易比率の上昇には著しいものがある (Fukuda, 1996)。

1987年から91年までの期間で、とりわけ、円建て比率の上昇が著しいのが機械類輸出である。その比率は、全体で54%から62.6%へと12.6ポイントも上昇し、発電器、テレビ、VCRs、自動車、船舶などに至っては60%から80%近くにも達している。他方、輸入の場合、全製品レベルでみると、上述のように円建て比率は低く、ドル建て比率の高さには圧倒的なものがある。これは、今尚、この地域からの輸入でかなりの比重を占めているのが、一次産品取引であるという事情も関与している (Ito, 1993, Sato, 1999)。しかし、製造業だけを取り出せば、ここでも同時期円建て比率は、87年の21.6%から91年の32.8%へと顕著な上昇をみせている。さらに、機械機器取引でその傾向はもっと強く、同時期27%から49%にまで拡大しているのである (表9)。

つまり、東アジア諸国は、実質的ドル・ペッグ制を採用していた時にでも、対日貿易、とりわけ工業製品貿易においては、輸出入両面においてほぼ半分近くにまで円建て取引の比率を高めてきたのである。このことは、貿易決済通貨の決定に当たっては、いかなる通貨に連動させているのかという為替政策だけでは計れない要因が作用していることを示している。

(2) 企業内取引、製品差別化分業と円建て貿易

通常、日本の円建て貿易比率が上昇しない理由として、短期金融市場や政府債 (treasury bill, TB) 市場及び円建て銀行引受手形 (bankers acceptance, BA) 市場が未発達であることが指摘されることが多い¹¹⁾ (山本, 1994, Sato, 1999)。だが、そうした状況の中でも、対東アジア貿易に限っていえば、上述のように円建ての比率はかなりの程度増大している。

表9 1980年代後半日本の対東南アジア貿易における商品別建値通貨内訳(単位:%)
輸入

	円建比率					ドル建て比率				
	87年	88年	89年	90年	91年	87年	88年	89年	90年	91年
全品目	11.5	17.5	19.5	19.4	21.6	87.6	81.2	79.0	78.8	76.5
食料	15.0	18.3	22.5	23.4	26.3	84.5	81.3	77.0	76.0	73.1
原材料	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
鉱物燃料	0.3	0.3	0.5	0.2	0.3	99.6	99.7	99.5	99.8	99.7
粗油	0.1	0.0	0.2	0.0	0.0	99.3	100.0	99.7	100.0	100.0
石油製品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
製造品	21.6	28.2	29.6	30.4	32.8	76.4	69.2	67.6	66.2	63.8
化学	22.5	24.3	25.4	25.1	28.0	75.1	73.6	72.6	72.4	69.8
繊維	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
金属	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
機械機器	27.0	36.5	39.4	38.6	43.9	69.2	57.4	54.3	54.9	49.5
事務用機器	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
半導体など	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
自動車	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
その他	20.5	26.6	27.6	28.4	29.0	77.9	71.5	70.3	69.0	68.5

輸出

商品	円建比率					ドル建て比率				
	87年	88年	89年	90年	91年	87年	88年	89年	90年	91年
全品目	41.1	41.2	43.5	48.9	50.8	56.5	56.0	53.6	48.1	45.9
機械類	54.0	52.6	55.3	60.9	62.6	43.0	43.8	40.9	35.2	33.2
発電器	66.1	64.3	68.1	67.8	67.5	29.0	32.9	31.1	29.2	25.9
テレビ	38.8	42.8	53.0	72.4	74.8	55.8	49.0	41.8	21.1	19.9
VCRs	63.6	48.2	44.7	61.8	61.8	31.0	44.0	45.9	28.9	27.7
自動車	71.5	68.6	68.2	67.1	67.1	25.9	26.1	24.6	26.1	19.1
船舶	42.6	63.6	85.7	79.4	79.4	57.3	36.3	13.3	20.6	22.8
重電気	40.9	39.9	49.0	46.4	46.6	53.9	58.2	48.9	51.2	45.4

出所) 通産省, 「輸出入決済通貨建動向調査」。

日本の対東アジア貿易における貿易契約通貨の決定には、すでに東アジア貿易について指摘した輸出財の性格＝製品差別化の度合いだけでなく、

11) Sato (1999) によれば、短期金融市場の未発達という点を除けば、こうした見解は必ずしも妥当なものではない。TB市場に関して言えば、日本の政府債市場はイギリスやドイツの市場と比較しても大きい、ドイツのマルク建て貿易比率は日本よりもはるかに高い数値を示している。また、円建てBA市場の発達には、銀行による円建て貿易信用のファイナンスを可能にし、輸出業者による円建て貿易信用の活用を促進することから円建て比率の上昇につながると考えられる。だが、1985年6月に設立された円建てBA市場が90年3月時点で事実上消滅しているにもかかわらず、87年から93年にかけて円建て比率は上昇しており、両者に決定的な因果関係が存在するとは考えられない。これは、東アジアに進出した日系企業の企業内貿易においては、L/C決済よりも手形送金が選好されているためである。日系企業による決済手法に関するこうした傾向については徳永 (1996) も参照のこと。

日本がこの地域と取り結んでいる生産関係とも密接な関係がある。そして、それは同時に日本の生産者及び輸出入業者にとって十分合理的な選択の上に成立しているのである。

日本の円建て貿易の増大は、たしかに1985年に始まる円高局面における日本の輸出業者の防衛行動の結果であるともいえなくない。日本の対東アジア輸出業者は、円建てでの部品輸出を増大することで、東アジア諸国の生産コストを増大させ、米国市場などの競合市場での優位性を確保しようとしたというのが、その説明である (Ito, 1993, p.315)。

しかし、こうした製造業ベースで見た輸出入両面における円建て貿易取引の上昇は、この時期展開された日系企業の対東アジア進出との関連のほうに重要である (Fukuda, 1994, Sato, 1999, 佐藤, 1997, 山本, 1994)。

1980年代半ば以降、円高の影響から日系企業はこの地域に対するFDIを活発化させ、その中で日本の輸出企業は東アジア諸国との間で国際分業体制を構築してきた。日系企業は、FDIを通じて低付加価値のローテク部門を東アジア諸国に移転すると同時に、国内では高付加価値のハイテク生産物に特化するという戦略を採用してきたのである。実際、日本の対東アジア輸出の大部分は、高品質・高性能の生産設備・部品となっている。そのため、こうした高品位の差別化財を米国ほど競争的でない東アジア市場向けに輸出する日本の輸出業者は、圧倒的な価格支配力と市場支配力を背景に、為替リスクの伴わない円建て機械輸出を増大させることができたのである (Fukuda, 1996, p.150, Sato, 1999, p.560, 佐藤, 1997, 徳永, 1996)。

また、日系企業の東アジア進出は、この地域との企業内貿易の比率を上昇させてきた。このこともまた円建て貿易比率、とりわけ輸入面でのその向上に貢献している (Sato, 1999, 徳永, 1996)。

東アジアに進出した日系企業の逆輸入比率は、他地域に比べて相対的に高いといわれている。1997年の日系現地製造業法人の北米、欧州の逆輸入比率はそれぞれ2.1%、2.6%であるのに対して、アジア地域からの逆輸入

は1986年の16.4%から年々上昇し、97年には25.2%の水準に達している。

この逆輸入のうちのかなりの部分が、企業内取引によるものである。日本の親会社と東アジアに進出した日系子会社間の取引についてみると、1992年の時点で全売上の16%が日本向けであり、そのうちの84%が同一企業グループ内取引となっている。また子会社からの親会社の仕入れでは全仕入れの41%が日本からの輸入でそのうち同一企業グループ内取引は78%に達している。

こうした同一企業内取引のかなりの部分が円建て取引となっている。表10は、1992年時点のアンケート調査を下にした契約通貨構成比を示したものであるが、ここから日本本社と子会社間の取引で輸入で45.3%、輸出で53.3%が円建てとなっていることがわかる。これは、企業内貿易では円建てで債権・債務の管理を行い、両者をプールしたりマリー（相殺）したりすることによって為替リスク管理を実行していることが大きく作用している（Fukuda, 1996, Sato, 1999, p.563, 徳永, 1996, 第4章）。

他方、日本は1980年代半ば以降、東アジアからの工業製品輸入を急速に拡大してきた。その内容は、大分部分、低付加価値ローテク生産物で構成されており、その場合、販売価格の安定がシェア維持のための必要条件となるということはすでに指摘した通りである。そのため、こうした財の輸出を日本向けに行う日系を含む東アジアの輸出企業は、日本市場で需要される財に対する円建ての比率を高めるインセンティブを強く持つようになっている。

しかも、このような製品差別化分業では、日本企業から委託されたOEM生産（相手方ブランド生産）の形態をとるものも多い。現地企業と日本企業の取引の場合、為替リスクを委託企業と請負企業のいずれが負担するのかは双方の交渉力によって決まる。OEM生産は、ブランド力とマーケティング力の劣る現地企業と低収益製品の自社ブランド・シェアを維持しながら低採算性部門を削減しコスト低下を図りたい日系企業との利害の一致が生み出す生産・販売提携の形態である。だが、これは決して対等な関係

ではなく、高技術集約型の中間財と販路を提供する日系企業側に大きな交渉力があることは明らかであろう。

表10において、日本企業が輸入調達を行う際、子会社のみならず、提携会社や独立企業に対する円建て比率が高くなっているのは、日本企業がこうした交渉力を活用して為替リスクを相手企業に負わせているためである

表10 日本の多国籍企業の対外取引における建値通貨の構成比率の推計(単位：%)

輸出					輸入				
	円	ドル	現地通貨	その他		円	ドル	現地通貨	その他
現地子会社					現地子会社				
世界	40.1	39.5	18.9	18.9	世界	30.8	46.0	23.2	0.1
東アジア	57.9	38.9	6.1	6.1	東アジア	45.3	39.9	14.7	0.1
NIES	53.3	37.8	8.8	8.8	NIES	39.4	42.2	18.3	0.1
ASEAN	55.6	40.5	3.9	3.9	ASEAN	46.8	40.7	12.6	0.0
中国	60.4	39.6	0.0	0.0	中国	76.0	24.0	0.0	0.0
北米	22.2	67.1	10.7	10.7	北米	12.6	78.4	9.0	0.0
欧州	35.0	8.0	51.5	51.5	欧州	18.2	10.2	71.4	0.2
現地関連会社					現地関連会社				
世界	48.2	39.4	12.1	12.1	世界	27.4	49.2	23.4	0.0
東アジア	56.1	39.1	4.8	4.8	東アジア	39.8	46.0	14.3	0.0
NIES	56.5	39.2	4.3	4.3	NIES	44.4	43.6	11.9	0.0
ASEAN	51.4	42.9	5.7	5.7	ASEAN	31.6	50.3	18.0	0.0
中国	62.5	33.1	4.3	4.3	中国	39.9	45.3	14.9	0.0
北米	34.4	57.5	8.1	8.1	北米	8.2	87.4	4.4	0.0
欧州	39.6	23.5	35.8	35.8	欧州	14.4	19.8	65.8	0.0
独立海外企業					独立海外企業				
世界	56.6	35.7	7.3	7.3	世界	24.5	46.2	28.7	0.6
東アジア	63.5	33.7	2.8	2.8	東アジア	39.1	47.0	13.9	0.0
NIES	64.5	32.3	3.2	3.2	NIES	42.7	43.9	13.4	0.0
ASEAN	63.6	33.6	2.7	2.7	ASEAN	30.7	52.9	16.4	0.0
中国	61.8	36.1	2.2	2.2	中国	42.5	46.5	11.1	0.0
北米	40.3	53.6	6.0	6.0	北米	9.1	76.2	14.7	0.0
欧州	50.7	26.1	21.5	21.5	欧州	12.8	19.3	65.8	2.0
合計					合計				
世界	48.5	37.9	12.8	12.8	世界	27.8	46.8	25.2	0.2
東アジア	59.1	36.5	4.3	4.3	東アジア	41.9	13.7	14.3	0.0
NIES	58.4	35.9	5.6	5.6	NIES	41.6	43.1	15.3	0.0
ASEAN	58.5	37.7	3.7	3.7	ASEAN	37.7	47.1	15.2	0.0
中国	61.7	36.1	2.2	2.2	中国	52.1	39.2	8.7	0.0
北米	30.2	61.0	8.8	8.8	北米	10.6	79.4	10.0	0.0
欧州	41.8	17.9	37.1	37.1	欧州	15.0	16.4	67.7	0.1

注：

1) 1992年6月に行われた3社以上の海外子会社を持つ日系製造業多国籍企業についてのアンケート調査に基づいている。

2) データは、次の三つの貿易相手に応じて多国籍企業の対外取引の建値通貨のシェアをしめしたものである。

①現地子会社、②現地関連会社(多国籍企業の子会社ではないが、技術提携や生産設備のリース、原材料部品の提供、役員派遣等の継続的な経済関係を有する現地企業)、③全く独立の海外企業。

3) 東アジアにはアジアNIES、ASEAN及び中国が含まれる。

4) 建値通貨の推計については原典を参照。

出所) 徳永(1996)。

と考えられる(佐藤, 1997, 徳永, 1996)。また, 1980年代半ば以降の趨勢的な円高状況を考慮すると, 東アジア諸国の輸出業者にとっても円建て輸出は, 為替差益を生み出すという有利な状況にあった。

このように1980年代半ば以降, 東アジアと日本の中で構築されてきた製品差別化分業及びその中で増大してきた日系企業による企業内取引が, 日本の対東アジア貿易における円建て取引の比重をかなりの水準にまで高めてきた最大の要因であったといえる。こうした傾向は, 今後も進展するであろうか。

3 1990年代の東アジア国際分業の拡大・深化と貿易決済通貨

(1) 円建て比率の伸び悩みと為替リスク・シェアリング

前節では, 1980年代半ば以降, 日系企業の対東アジア進出によって確立された日本と東アジア諸国の製品差別化国際分業という観点から円建て貿易比率の上昇の構造的な要因を見てきた。そして, そうした分業構造は, 90年代に入ってさらに深化・拡大し続けている。事実, 96年時点でアジアに進出している日系製造業法人の日本向け輸出の84.5%が同一企業内取引であり, 部門別にみると, 一般機械で103.2%, 電気機器88.9%, 輸送機械85.1%, 精密機械98.9%と軒並み高い数値を示している。

だが, 他方で日本のドル建て比率は依然として高い水準にあり, むしろ90年代に入って円建て貿易比率は低下傾向を示しつつあるといったほうがよい。

1990年代の日本の円建て貿易の動向をみると, 全製品レベルで見れば, 輸出入ともに94年ないし95年半ば頃をピークとして若干の低下傾向を示し, その後は輸出で45~46%前後, 輸入で23~25%前後で推移しているのがわかる。特に, それまで円建て比率の上昇を牽引してきた製造業輸入面で下落率は著しく, 95年3月時点で44.1%であった円建て比率は, 95年9月時点には32.1%, 96年3月には27.5%と1年間で16.6ポイントも下落している。

それでは, 何故に, 日系企業による企業内貿易や製品差別化分業が拡大・

深化しているにもかかわらず、日本の対東アジア貿易においてドル建ての比率が依然として低下しないのか。日系企業は、何も円が国際化していないという理由だけで契約通貨としての円の比重を高めないのでなく、そこにはより広い意味でのこの地域に形成された生産・貿易構造に規定された、企業行動として十分に合理的な理由が存在しているのである。

こうした現象を説明する第一の理由として挙げられるのが、円・ドルレートの変動である。

通常、貿易決済通貨の決定は、取引の契約時点で行われる。輸出入業者にとって自国通貨建て取引（自国通貨が実質的にドルに連動していた東アジア諸国の場合はドル建て取引）の場合、為替レートの変動によって為替リスクは発生しない。そこで問題は、相手国通貨建て取引における為替リスクということになる。つまり、契約時点から自国通貨安に振れれば、相手国通貨建て輸出契約は、相手国通貨の増加分だけ為替差益を生み出す。他方、相手国通貨建て輸入の場合、自国通貨安時には支払うべき相手国通貨の調達コストがその減価分だけ増大することから、輸入業者は為替差損を被ることになる。逆に、自国通貨高に振れた場合、相手国通貨建て輸出業者は自国通貨建て収入の低下を、相手国通貨建て輸入業者は自国通貨建て収入の増加を享受することになるのである。

1995年春まで円は超円高と呼ばれる状況が続き、瞬間的には80円を割る水準にまで上昇した。こうした論理からみると、急激な円高局面への突入が、日本の輸入業者によるドル建て比率の上昇を招いた理由であると言えなくもない。だがそれでは輸出の円建て比率の低下を同時に説明できない。また、その後、円・ドルレートは、95年4月を境に急激な円安へと転じており、97年4月までに円の対ドル価値は約60%も低下している。こうした急激な円安の中でもドル建て輸入比率が低下しないことをみると、単純に円・ドルレートの変動だけを95年後半以降の円建て貿易比率の低下の理由とするのには無理がある。

そこで、まず検討すべきは、日系多国籍企業の企業内貿易における為替

リスク・シェアリングの方法である。前項で述べたように、日系企業の企業内貿易の高まりが、為替リスク管理の観点から1980年代半ば以降の円建て比率の上昇に寄与したことは間違いない。だが、他方で、表11は、日本企業と東アジアの子会社との企業内取引といっても、全面的に円建てで取引が採られているわけでもないということも示している。日系企業は、依然として子会社との企業内取引においても92年時点で輸出面で38.9%、輸入面で39.9%という高いドル建て比率を示しているのである。

進出先の金融市場が未発達であるという事情だけでなく、資金面や技術面で、日系子会社は親企業と比べて為替リスクのヘッジ能力では比較劣位にある。そのため、日系多国籍企業は、企業内円建て取引による為替管理を基本としつつも、急激な円安局面では逆にドル建ての輸入比率を高めることで親会社が積極的に子会社の為替リスクを引き受けているのである。そして、その比率は、同一グループ全体の収益確保という観点から合理的に決定されているものと考えられる。

(2) 高度化する分業構造と建値通貨

1990年代後半以降の日本と東アジアの貿易決済通貨の決定には、より複雑化するこの地域の生産構造とも密接に関連している。問題は、貿易財の種類に応じて契約通貨の構成に大きな違いが存在しているということである。

表11をみると、1995年後半以降、日本の対東アジア製造業輸入で、最も円建てからドル建てへの転換が大きかったのは事務用機器の項目であり、それは95年3月の37.9%から97年9月には72.4%となっている。ここで東アジアの日系企業からの逆輸入のなかで最大の品目が電気機器関連のものであるということを想起する必要がある。1995年の時点でみて、その比率は全逆輸入の60.4%と圧倒的なものがある。この電気機器関連逆輸入の大部分が企業内貿易の形態を採っており、それは上述の為替管理の問題からドル建て取引への傾斜を強めていると言って良いだろう。

しかしながら、事務用機器関連輸入が全て日系進出企業によるものであ

表11 90年代後半日本の対東アジア輸出入決済通貨動向 (金額比率, 単位: %)

輸出	円建て比率										ドル建て比率									
	94.3月	94.9月	95.3月	95.9月	96.3月	96.9月	97.3月	97.9月	98.3月	94.3月	94.9月	95.3月	95.9月	96.3月	96.9月	97.3月	97.9月	98.3月		
全品目	52.0	49.0	47.2	44.3	44.1	46.3	45.5	47.0	48.4	45.1	47.9	49.9	53.4	53.5	51.3	51.7	50.2	48.7		
一般機械	69.0	65.8	66.8	63.7	59.9	57.9	59.7	61.9	59.7	29.3	32.6	31.6	34.9	38.7	40.6	38.5	36.4	37.7		
電気機械	41.8	39.7	37.0	35.9	39.7	41.3	37.9	42.0	42.7	53.2	54.6	57.6	60.2	56.5	54.5	57.2	53.9	53.4		
IC	25.9	28.6	24.2	24.7	24.4	32.6	24.4	22.3	26.7	67.8	65.5	71.4	73.2	72.5	63.6	71.7	74.6	70.8		
通信機器	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	35.8	34.9	28.3	36.0	34.0	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	55.1	53.8	62.3	52.0	48.6		
輸送機器	78.4	74.4	71.5	69.3	58.5	68.5	72.3	75.6	81.3	18.9	23.3	26.2	28.8	39.7	29.7	25.1	21.4	15.4		
乗用車	75.0	73.6	66.1	66.4	72.6	72.3	74.1	81.8	87.7	14.4	18.8	22.8	26.8	20.8	22.0	16.5	8.2	2.6		
自動車部品	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	60.5	62.3	61.3	72.7	81.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	39.3	37.4	38.4	26.6	17.8		
精密機械	79.0	73.9	71.6	63.8	69.3	59.0	49.5	54.5	61.5	18.4	23.2	25.4	34.1	38.1	39.0	47.8	43.0	37.1		

輸出	円建て比率										ドル建て比率									
	94.3月	94.9月	95.3月	95.9月	96.3月	96.9月	97.3月	97.9月	98.3月	94.3月	94.9月	95.3月	95.9月	96.3月	96.9月	97.3月	97.9月	98.3月		
全品目	30.1	23.6	34.1	26.2	23.9	24.0	23.3	25.0	26.7	67.4	74.2	64.2	71.9	74.1	73.8	74.9	73.0	71.6		
食料	33.3	28.5	33.7	31.3	36.6	29.9	34.0	24.5	30.7	66.4	70.9	65.7	68.0	62.9	69.7	65.5	74.9	68.8		
原材料	n.a.	n.a.	6.1	9.8	9.1	9.5	12.0	11.8	14.8	n.a.	n.a.	93.4	90.0	90.2	90.1	87.5	87.6	84.6		
鉱物燃料	1.2	0.8	0.2	0.8	2.0	1.2	1.9	0.7	1.0	98.8	99.2	99.8	99.2	98.0	98.8	98.0	99.3	98.7		
粗油	4.2	0.7	0.0	0.2	1.5	0.0	0.0	0.0	4.6	95.8	99.3	100.0	99.8	98.5	100.0	100.0	100.0	93.3		
石油製品	n.a.	n.a.	1.3	0.9	4.2	3.6	5.9	1.8	1.0	n.a.	n.a.	98.7	98.9	95.8	96.3	93.9	98.0	99.0		
製造品	38.3	29.9	44.1	32.1	27.5	29.5	28.6	31.6	33.7	57.3	66.5	53.4	65.0	69.4	67.1	68.8	65.6	63.9		
化学	36.3	23.0	23.1	28.5	29.3	25.0	26.9	27.4	22.8	61.1	73.1	73.1	68.1	66.0	70.2	68.0	70.3	71.5		
繊維	n.a.	n.a.	60.6	18.1	13.7	16.1	14.4	18.6	16.6	n.a.	n.a.	38.9	79.2	83.3	82.2	83.0	79.9	82.0		
金属	n.a.	n.a.	51.9	51.9	52.8	50.5	53.9	54.3	51.6	n.a.	n.a.	47.2	46.2	46.3	45.0	44.7	43.2	46.9		
機械機器	48.4	34.9	44.8	39.2	30.0	33.0	31.5	35.0	37.7	46.9	61.2	51.8	57.9	66.9	63.7	66.1	62.0	60.1		
事務用機器	n.a.	n.a.	60.2	32.5	22.6	32.0	26.0	25.1	34.9	n.a.	n.a.	37.9	66.3	75.4	65.2	72.1	72.4	63.1		
半導体など	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	40.8	37.4	36.6	44.4	54.3	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	59.0	62.4	63.3	55.4	45.6		
自動車	n.a.	n.a.	62.7	63.2	69.2	0.7	59.7	74.8	90.5	n.a.	n.a.	23.8	26.8	19.1	99.3	40.3	20.3	7.6		
その他	34.6	28.1	20.7	18.6	20.3	23.5	19.9	22.0	24.5	61.6	68.5	75.1	78.3	76.4	72.4	76.9	74.7	72.7		

出所) 1987-91年: 通産省, 『輸出確認統計』, 1994年3月・98年3月; 同, 『輸出入通貨建動向調査』。

るわけでもない。加えて、近年、東アジアからの日本の輸入に関しては、資本財や機械部品などの調達が増大してきている。1998年時点のその全輸入額に占めるシェアは、資本財で28.4%、機械部品で18.6%となっている。こうした財の場合、それが日本にとっての内需型もしくは円建てで再輸出される財であるのか、あるいは日本国内で生産工程に投入され日本から再びドル建てで輸出される財に組み込まれるのかに応じて、ドル建てと円建ての比率が決定されているものと推定される。そのことは、圧倒的に日本国内で消費されると考えられる、輸送機器関連の輸入のほとんどが円建てで取引されていることからわかる。

ところで、ドル建て輸入比率が際だって高いのが半導体である。東アジアが生産するような半導体は、製品差別化が困難な財であると同時に国際的市況がドル建てで成立している財である。そのため、ASEAN諸国のよう

に日系企業がそのほとんどを生産しているにもかかわらず、同地域からの輸出は日本を含めてドル建てが圧倒的とならざるをえないのである。

これに対して、アジアNIESの場合、半導体の対日輸出の円建て比率の高さが目に付く（1997年時点で60.4%が円建て）。これら地域の半導体産業は、日系子会社によるものというよりは、たとえば韓国の三星電子や現代電子などの半導体部門では独立の世界的トップ企業が中軸を担っている。アジアNIESの半導体輸出の円建て比率の高さは、これらの地域の半導体生産が汎用性の高いDRAMに偏重しているために製品差別化の度合いが著しく低く、それが日本国内で需要されることから、価格安定化のために円建てが選好されているとみることができる。

(3) 工程間分業の複雑化と「コストのドル化」現象

他方、日本の対東アジア輸出でも財別に建値比率が異なっているのがわかる。すなわち、電気機器関連輸出ではドル建ての比率が高く、機械機器類及び輸送機器関連の輸出において円建ての比率が高い。1997年時点で電気機器関連でドル建て比率が53.9%であるのに対して、一般機械及び輸送機器関連でのその比率はそれぞれ36.4%、21.4%とかなり低くなっている。

電機機関連輸出でドル建て比率が高い理由の一つが、1990年代以降の日本の輸出構造の変化、とりわけ半導体関連輸出の増大である。表11をみるとわかるように、日本のIC関連輸出のドル建て比率の高さが際だっている。これは上述のように半導体が差別化の度合いが小さく国際市況がドル建てで成立しているというだけでなく、日本と東アジア諸国との半導体の分業構造とも関連している。東アジア諸国に半導体産業が成長しているとはいえ、それは主に後工程が中心で、ウェハーチップなど高技術水準・高付加価値ベースの後工程は依然として日本に残留している。東アジア諸国の半導体産業が、日本から半導体原料および中間財を輸入・加工しそれをドル建てで輸出するという工程間分業が成立しているのである。こうした工程間分業が採られる限り、日本からの半導体関連輸入もドル建てで行うことが採算性維持の必要条件となっている。

さらに、工程間分業は、日系企業間だけに限らず、東アジア現地企業との間でも執り行われており、それは半導体部門だけに限定されるものではなく、広く電気機器関連部門で展開されている。しかも、こうした製品の場合、低下傾向にあるとはいえ、依然としてその完成品の主要輸出市場は米国市場である。

東アジアの現地企業が、日本から半製品・中間財を輸入し、それを組立てて完成品として欧米など日本以外の市場に輸出される場合、日本の工業製品輸出との差別化は難しいことから、市場価格付行動が行われドル建てとなる。そして、生産コストの採算を採るためには日本からの半製品・中間財輸入もドル建てにする必要がある、この「コストのドル化」現象が、日本の対東アジア輸出におけるドル建て比率の高留まりをもたらしているのである⁸⁾ (Ito, 1993, p.314, 佐藤, 1997)。

言い換えれば、こうして取引される中間財・部品を、完成財の最終出荷地である米国市場を主要ターゲットにドルで採算を採るという生産活動を続けているかぎり、東アジア諸国が為替レートを円に連動させてもドル建て比率は低下することがない。むしろ、そうすることは円・ドルレートの変動によって、中間財取引で為替リスクを生みだし企業の採算性維持にとってはマイナスの効果を持つことにもなりかねないのである。

(4) 円建て比率の高い内需型財貿易

最後に、一般機械及び輸送機器関連貿易についてみておこう。両部門の特徴は、圧倒的に円建て輸出が行われているということである。一般機械、とりわけ工作機械などの資本財は、それによって作られる財が輸出財であるか内需財であるかに関係なく現地で生産活動を行うためには必要不可欠な財である。そして、資本財に関しては、日本製品の価格支配力と市場支配力は極めて高く、そのことが円建て取引が大半を占めるという状況を可

8) 筆者が、1999年10月に韓国の三星電子で行った聞き取り調査によれば、同社が最終的に輸出財に組み込む目的で日本から半導体などの高付加価値部品を輸入する場合、同社からの「依頼」によってドル建て取引にしているとのことである。

能にしている。

また、前節で指摘しておいたように、こうした財は、日系企業の場合、FDIを通じて投下した資金によって購入される場合も多い。日本からのFDIが円建てで行われているかぎり、こうした財の輸出もまた円建てで行われるのは当然であろう。そして、このように円建てで取引される資本財に東アジア諸国が構造的に依存していることが、上記、対日円建て貿易赤字を累増させる要因ともなっている。

一方、輸送機器関連でいえば、その大半が自動車関連部品であると考えられる。ASEAN諸国の自動車産業をみると日系自動車メーカーの地位は圧倒的であり、各国で軒並み80~90%近いシェアを占めている。こうした内需目的で自動車生産が行われ、企業内取引を通じて部品を調達している限り、その生産過程に投入される財は、ドルで採算を採る必要はなく、圧倒的シェアを誇る日系企業にとって為替リスクを伴わない円建てとなるのは必然である。

アジアNIES、とりわけ韓国では、国内市場は自国自動車メーカーが高いシェアを維持している。だが、その設立の経緯もあり、今尚、韓国自動車メーカーは、高付加価値・高技術水準の基幹部品を日本からの調達に依存している。また、自動車のような財の場合、基幹部品の調達は製品特定の性格を持っている。そうした高技術・高付加価値の製品特定の部品の契約通貨決定における交渉力は供給者側に存することは自明と言ってよい。そのため、日系自動車メーカーの企業内取引ではないにもかかわらず、アジアNIES向け輸送機器輸出でも円建ての比率は高くなるのである。

以上のように、日本は1980年代後半以降、東アジアとの間に分業構造を構築し、それは90年代に入り製品差別化分業から、さらにより複雑な工程間分業へと拡大・深化している。日本の対東アジア貿易における契約通貨の決定は、こうした分業構造の中で、日系多国籍企業が、東アジア域内の子会社・提携会社と取り結ぶ企業間関係によって左右されると同時に、取引される財の性質にも大きく規定されるものとなっている。したがって、

ミクロ・レベルで見たとき、そこにはある種の合理的な選択が行われており、単純に東アジア諸国に円資金が供給されたり、為替制度が円に連動するものになったからといって、大きく変更するものではないのである。

そのことは、1997年東アジア通貨危機によって、為替レートが大きく変化し現地の通貨制度がフロート制へ移行したにもかかわらず、日系進出企業の貿易決済通貨構成に大きな変化が見られないことによっても立証されているといえよう⁹⁾。

IV 東アジアの地域的生産構造と貿易決済通貨

1 地域生産ネットワークと域内貿易

次に、円が東アジアの域内貿易決済通貨として使用される可能性について見てみよう。

第三国通貨である円が域内貿易決済通貨として東アジア諸国に使用されるために必要な条件、あるいは最短の経路は、日本がこの地域からの輸入を拡大し、さらにはこれらの諸国が円建ての対日貿易黒字を持つことである(Ito, 1993, 奥田, 1999)。東アジア諸国にとって日本が主要市場として台頭すれば、販売価格の安定の必要性から円建て輸出比率が高まり、それに応じて自国通貨の対円安定も必要となる。さらに、これら諸国が円建ての貿易黒字を持てば、それは円が資産として保有されることを意味し、為替リスク管理の側面から自国通貨の円に対する連動性を高めるインセンティブを増大させることにもなる。そして、その結果、域内貿易においても円建て取引の比重が上昇する可能性も高まるだろう。

逆に、この条件が満たされず、現在のように、東アジア諸国が巨額の円

9) ジェトロが、1998年11月から12月にASEAN6カ国(タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、シンガポール、ベトナム)及び韓国、中国(香港を含む)、インドの日系進出企業を対象として行ったアンケート調査によれば、円を契約通貨として50%以上使用していた割合は32.1%、米ドルが58.0%、現地通貨が10.0%となっていたが、危機後に契約通貨を変更したかに関しては、「変更した」と回答した企業は14.9%にすぎず、85.1%の企業で契約通貨の変更は生じていない(ジェトロ『1999年版貿易白書』、77-79ページ)。

建て貿易赤字を日本に対して持つ状態が続くとすれば、仮に官民間わず日本からの円建ての資金供給が飛躍的に増大したとしても、その大部分は円建て貿易赤字の決済のために使用され円資産として東アジア諸国に滞留することはない。

だが、これまでの日本の対東アジア貿易をみると、東アジア側の貿易赤字は慢性的かつ構造的なものとなっている。確かに上述のごとく東アジアにおける日系進出企業の逆輸入比率は、北米やEUに比べれば高く、それは徐々にではあるが上昇傾向にある。とはいっても、東アジア諸国の輸出全体からすれば、対日輸出比率は依然として小さく、それは近年、むしろ低下傾向にある。これはバブル崩壊以降続く日本国内の不況も一つの要因として作用してはいるが、東アジアが従来の地域的な生産構造を変更しない限り、そもそも対日輸出の急増は望みうべきものではないという点に留意する必要がある。

東アジアの輸出志向工業化は、基本的には二つの地域的国際分業構造＝地域生産ネットワークに規定された発展経路を辿ってきた。G.ジェレフィ (Gary Gereffi) は、これを生産者主導型商品連鎖 (producer driven commodity chain) とバイヤー主導型商品連鎖 (buyer driven commodity chain) と呼んでいる⁹⁾ (Gereffi, 1997, 1999)。この二つの生産ネットワークは、その中心に位置する企業主体と生産・販売される製品の種別といった側面で大きな違いがある。それを整理したのが表12である。

ここでは、生産主導型商品連鎖を中心に検討しよう。

この商品連鎖の主たる担い手は、ほかならぬ日系多国籍企業である。そして、この商品連鎖が支配的な家電部門や輸送機器部門ではある種の地域的生産構造と呼びうるものが形成されている。

9) 「商品連鎖」論は、I.ウォラーステインが提唱する世界システム論で生産・貿易の側面を分析する際の核となる概念である。ジェレフィは、ウォラーステイン流の世界システム分析に依拠しつつ、フレーベル・ハインリックス流の新国際分業論 (NIDL) の視角を動員して東アジアの地域国際分業の動態を分析している点に特徴がある。尚、ジェレフィの分析枠組みについて、詳細に論じたものに韓 (1999) がある。

表 12 生産者主導型商品連鎖とバイヤー主導型商品連鎖の主要な性格

	生産者主導型商品連鎖	バイヤー主導型商品連鎖
グローバルな商品連鎖の分割主体	産業資本	商業資本
コア・コンピータンス	研究開発生産	デザインマーケティング
参入障壁	規模の経済	範囲の経済
経済部門	耐久消費財 中間財 資本財	非耐久消費財
典型的産業	自動車 コンピューター関連 航空機	アパレル 靴 玩具
製造企業の所有	多国籍企業	圧倒的に途上国の現地企業
主要なネットワーク連関	投資ベース	貿易ベース
支配的なネットワーク構造	垂直的	水平的

出所) Gereffi (1998), p.100.

東アジアにおける地域生産ネットワークの核は、シンガポールを中心として主にASEANで展開されている。なるほど、1980年代末以降、アジアNIESのASEAN及び中国への進出とともに、NIES企業もネットワーク型の分業を構築しており、この生産ネットワークは複層構造を持ち始めていることも事実である。だが、後者においても、日本からの中間財・資本財輸入調達やOEM生産などの企業間提携によって日系企業と連結しており、日系企業を頂点とした階層的な生産構造が東アジア全域に広がっているといっても過言ではない。

近年の東アジア域内貿易の上昇は、この日系企業およびアジアNIES系企業を中心としたネットワーク内部で生じている。

たとえば、ASEAN6カ国 (ASEAN4+ブルネイ・ベトナム) の域内貿易をその約8割を占めるCEPTベースでみると、1996年時点で総輸出の19.6%がASEAN域内諸国向け輸出である。国別にみると、シンガポールが全体の41.2%と圧倒的であり、以下、マレーシア27.5%、タイ14.2%、インドネシア10.0%となっている。品目では、機械・電気機器輸出がASEAN域内貿易の59.3%を占めている。

ここでASEAN主要国、シンガポール・タイ・マレーシア3カ国の電子部品生産をみると、主要部品のほぼ90~100%が日系企業に生産されているの

がわかる(表13参照)。他方、ASEAN4カ国の主力輸出品である機械類輸出は、1989年から95年にかけて5倍近くの伸び率を示し、その総輸出に占める比率は、同時期に17%から35%に達している。こうした電子部品生産に見られる圧倒的な日系比率を反映して、機械類輸出のほぼ40%近くが現地進出日系企業によるものとなっている(通産省、『1998年度版通商白書<総論>』, 30-31ページ)。

このように日系企業の生産ネットワークに規定されて、東アジアには部品の相互融通網が確立しており、そのことが域内貿易比率の顕著な増大をもたらす要因となっている。そこで融通される部品で最終的に組み立てられた財は、その大部分が現地市場及びアジア域内で需要され、日本向け輸出はわずか20%前後にすぎない(図1)。このことは、このネットワークから対日輸出の根本的な増大は望めないということの意味している。逆に、日系進出企業は、高付加価値の部品調達の圧倒的部分を日本に依存しており(図2)、こうした日系企業の活動が東アジアの対日貿易赤字を恒常化させる構造的要因となっているのである(Bernard, 1994, 尹, 1998, 1999 a)。

一方、東アジア危機発生以前、アジアNIES系企業もASEAN及び中国への生産拠点移転の動きを活発化させていた¹⁰⁾。このアジアNIES系多国籍企業の活動が、第二節でみた域内貿易におけるアジアNIESの地位上昇の原動力である。

たとえば、その典型である韓国企業の場合、1996年の地域別海外直接投資をみると、金額ベースでアジア向けが46.3%、件数ベースでは72.7%となっている。アジア進出企業の地域別販売は、現地販売が64.5%、韓国国内向けが14.2%、第三国向け輸出が21.3%で、なかでも北米向けが11.9%とアジア向けが8.0%で第三国輸出の大部分を占めている。また、進出先別では、中国進出企業が現地販売30.2%、韓国向け27.9%、第三国輸出が42.

10) 東アジア危機の発生によって、とりわけ韓国企業では海外事業を縮小する動きに出ている。

表13 主要電子部品の日系生産比率 (1996年度, 単位: 各国通貨単位100万, %)

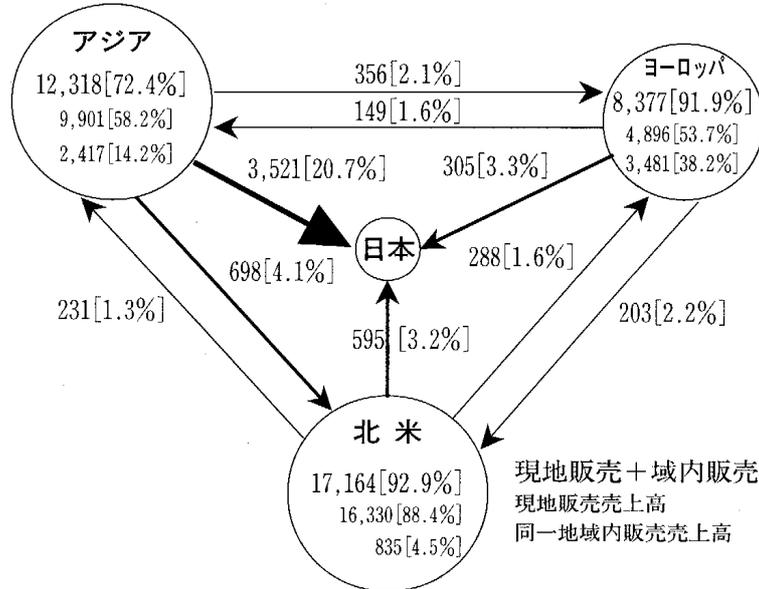
	シンガポール		タイ		マレーシア	
	総生産額	日系比率	総生産額	日系比率	総生産額	日系比率
スピーカー	40	100	1,500	90	266	28
可変抵抗器	-	-	331	100	280	100
固定抵抗器	90	70	130	100	321	93
アルミ電解コンデンサー	150	100	1,310	80	420	98
セラミックコンデンサー	290	100	1,242	100	350	90
トランス	100	100	2,860	70	350	80
コイル	50	100	970	80	235	99
コネクタ	360	5	1,450	100	160	90
スイッチ	-	-	1,000	100	150	100
小型モーター	220	95	7,500	90	1,150	100
磁気ヘッド	10	100	2,650	100	250	100
スイッチング電源	60	100	2,520	60	840	100
水晶振動子	13	100	1,900	100	400	100
タンタルコンデンサー	-	-	1,710	100	-	-

出所) 日本電子機械工業会, 『東南アジア電子工業の動向調査報告書』1997年。

<図1> 日系製造業現地法人 販売先別売上高の状況

《96年度》

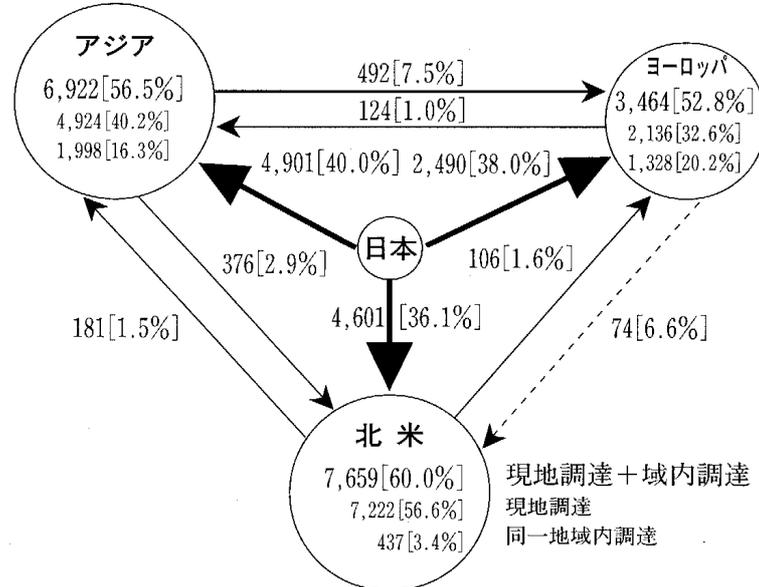
単位: 十億円



<図2> 日系製造業現地法人 調達先別仕入高の状況

《96年度》

単位: 十億円



0%で内北米が29.7%、アジア向けが7.3%となっている。ASEAN進出企業では、現地販売59.1%、韓国向け13.7%、第三国向け27.2%で、内北米13.9%、アジア11.8%となっており、そのほとんどが北米輸出もしくは東アジア域内で需要されている。さらに、ロシア・東欧・中近東などのニッチェ市場向け輸出も多く、實際上、日本向けはほとんどないという状況にある（河・洪，1998）。

他方、韓国系現地進出企業の部品調達は、37.4%が現地調達で、52.3%が韓国から、残りの10.3%が第三国からのものであり、第三国調達の内55.5%がアジアからのものである。また地域別にみれば、中国進出企業の調達比率は、現地31.3%、韓国60.5%、第三国8.2%となっており、ASEAN進出企業では、その比率はそれぞれ49.0%、44.8%、6.2%とほぼ50%以上が韓国国内からの調達に依存していることがわかる。こうした韓国企業による進出先への資本財・中間財輸出と完成財の韓国による購入及びアジア域内第三国輸出もまた、日系企業のネットワークに加えて、東アジア域内貿易の高まりに貢献していることは間違いない。

以上のように、東アジアの域内貿易の上昇は、多く日系企業及びアジアNIES系企業の地域生産ネットワーク内部で生じた部品の相互融通と完成品輸出によるものである。そして、そのなかで生産される財は、日本向けにはほとんど生産されていない。むしろ、この地域生産ネットワークは、対外的には、依然として対欧米市場向け輸出財生産を主たる活動目的としている。したがって、こうした生産構造が東アジアで採られている限り、そもそもがこの地域からの対日輸出は増大するはずがないのである。

さらに、日系企業に関して言えば、技術集約度の高い資本財や中間財生産部門だけでなく、繊維や家電といった同一部門に属する財でも高付加価値・高技術集約型財の生産は国内に止まっている。日本が、東アジア貿易の収支をバランスさせるか、あるいは東アジア諸国側の出超へと転換させようとするのであれば、単にこれら諸国からの輸入拡大だけでなく、こうした財の日本からの輸出を実質的に減少させる必要がある。

だが、それは東アジアの輸出志向工業化にとっても望ましいことではない。そのことは、東アジア危機によって、日本からの資本財・中間財輸入が停滞したために、日系企業を含むこの地域の製造業が深刻な打撃を被ったことから明らかである。とすれば、残された道は、日本がこうした部門を本格的に東アジア諸国へと移転することである。しかし、それも、東アジア諸国が、インフラや現地労働者の熟練度などの面で技術集約型財の生産を可能とする環境にあるのかどうかは別にしても、日本国内に本当の意味での「製造業の空洞化」が生じることを意味する。このことが、日系多国籍企業にとっても望ましいことではないのは言うまでもない。

2 地域生産ネットワークと域内決済通貨

(1) ドル建て取引の連鎖としての域内貿易

前項では、日系企業を中心にした製造業における地域生産ネットワークの属性を検討し、東アジアの生産構造がそれに規定されたものであるかぎり、そもそもこの地域からの対日貿易は伸び得ず、そのため東アジア諸国が対日貿易において円建ての貿易黒字を挙げることは極めて困難であると指摘した。こうした構造が存続するかぎり、東アジア域内において円が第三国決済通貨として使用される可能性は著しく低いものとならざるをえないのである。

では、域内貿易の契約通貨の実態についてはどうか。前節でみたように、東アジア諸国の貿易決済通貨が圧倒的にドル建てである以上、域内貿易もまたドル建てとなっていることは、もはや自明であろう。

たしかに、日系企業を中心に編成された製造業部門の生産ネットワーク内部では、近年、現地通貨建て取引も増大し始めている。たとえば、ソニーは、シンガポールに統括本部ソニー・インターナショナル・シンガポール (Sonis) を設置し、東アジア各地の工場に供給する部品と世界市場向けアジア製品の配給を行っているが、東アジアの工場との決済では現地通貨が使用されている。そして、こうした日系多国籍企業の活動を反映して、

シンガポールや香港の金融市場では、急激にアジア通貨間取引が増大しているのである (Hatch & Yamamura, 1996, 徳永, 1996, 20ページ, 井上, 1997)。また電機・電子関連の日系多国籍企業は、シンガポールや日本の地域統括本部で、地域内の工場の輸出債権と輸入債権を集積集中し、債権と債務のネッティング (相殺) を通じて為替リスクをヘッジしている (徳永, 1996, 37ページ)。

しかし、東アジア域内貿易が、主として上述のように資本財・中間財取引を中心とした部品相互融通網の形成に規定されて上昇しており、そうした部品を組み立てた完成財の域外主要輸出市場が依然として米国である限り、域内の企業にとって貿易決済はドル建てで行うことが採算性を維持する最も合理的な方法である。

資料の関係上ごく最近のものではないが、このことを韓国系多国籍企業の決済通貨動向で確認すれば、表14が示すとおり、子会社・提携会社・独立企業に対して円建て取引が行われているのは、ほぼ日本所在の企業に限定され、その他の地域に関しては、ほぼ完全なドル建て貿易契約・決済が行われている。

そして、こうした点を、前節でみた日本と東アジア貿易の「コストのドル化」現象と接合してみると、日本—東アジア域内—欧米市場には、殊、輸出財に関してはドルを媒介にした生産・貿易取引の連鎖が形成されていると見てよい (図3)。こうした状況のなかで自国通貨の円との連動性を高めることは、むしろ円ドル・レートの変動の結果、域内貿易に攪乱要因を持ち込むことになりかねない。したがって、東アジアの生産構造という観点に照らしてみても、円の比重を高めた複数通貨バスケット・ペッグを導入することそのものが、望ましいことであるといえそうにはない。

(2) バイヤー主導型商品連鎖と貿易決済通貨

他方、東アジアの生産構造を企業間ネットワークに依拠するものと見るとき、忘れてはならないのが、上記二つの商品連鎖のうちの後者、すなわちバイヤー主導型商品連鎖である。最後に、この商品連鎖の特徴とその中

での建値通貨問題を簡単に指摘しておこう。

バイヤー主導型商品連鎖を構築する主要企業は、上記、生産者主導型商品連鎖とは異なり、欧米系企業、とりわけ米国企業である。こうした企業には、ウォールマート (Wall Mart), シアーズ・レーバック (Sears Roebuck), J.C.ペニー (J.C.Penny) などの大型小売業者、ナイキ(Nike), リーボック (Reebok) など運動靴企業、リズ・クレイボン (Liz Claiborne), リミティッド (The Limited) などのファッション・アパレル会社が含まれる。そして、これらの企業は製品の設計、発注、マーケティングなどの業務だけを担い、自社ブランド製品の生産は東アジア諸国の製造業者に委託している。

この商品連鎖の主要製品であるアパレルの東アジアにおける主要生産・輸出国は、日本 (1950年代から60年) からアジアNIES (60年代後半から70年代), ASEAN (80年代後半) そして中国 (90年代) へと時代の移り変わりと共に変化してきた。

<図3> 東アジアの地域生産ネットワークと貿易決済通貨の概念図

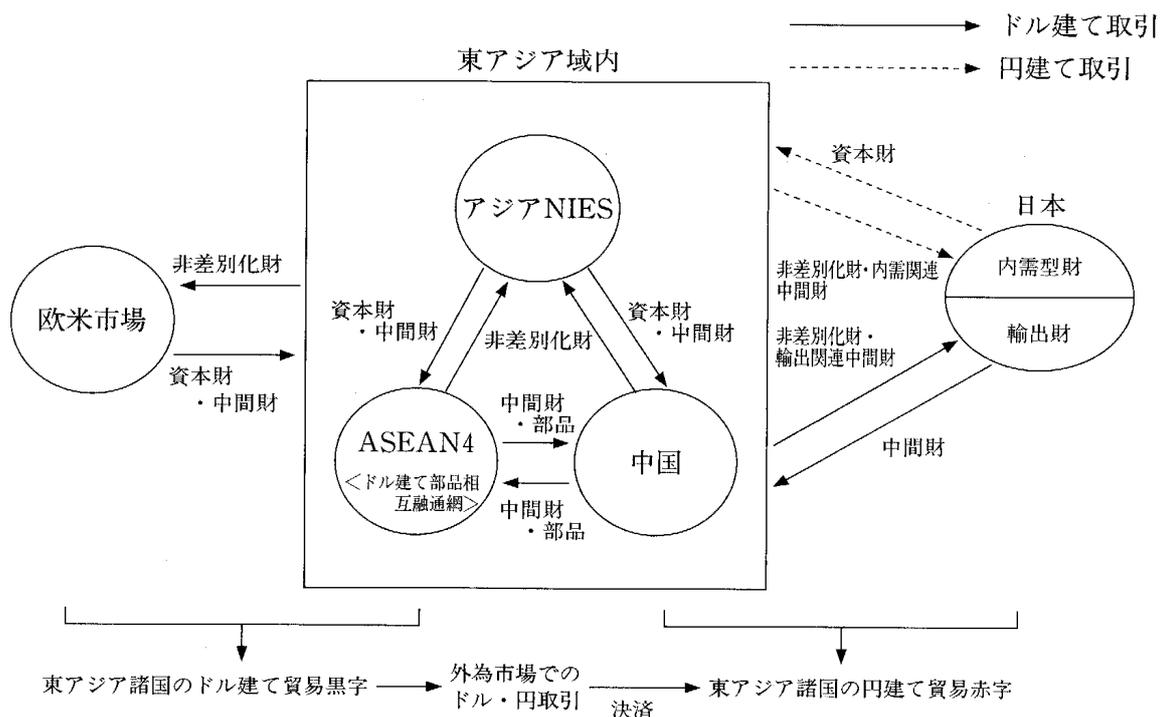


表14 韓国系多国籍企業の輸出入決済通貨

輸出	円	ドル	現地通貨	その他	輸入	円	ドル	現地通貨	その他
現地子会社					現地子会社				
世界	7.1	90.5	2.4	-	世界	10.8	86.4	2.0	0.8
日本	50.6	49.4	0.0	0.0	日本	55.1	44.9	0.0	0.0
東アジア	0.0	97.0	3.0	0.0	東アジア	0.0	98.2	0.1	1.7
NIES	0.0	95.9	4.1	0.0	NIES	0.0	93.8	0.3	5.9
ASEAN	0.0	99.0	1.0	0.0	ASEAN	0.0	100.0	0.0	0.0
中国	0.0	100.0	0.0	0.0	中国	0.0	100.0	0.0	0.0
北米	0.0	100.0	0.0	0.0	北米	0.0	100.0	0.0	0.0
欧州	0.0	90.2	9.4	0.4	欧州	0.0	76.1	17.0	6.9
現地関連会社					現地関連会社				
世界	8.3	89.7	2.0	0.0	世界	12.4	81.3	9.0	1.7
日本	48.4	51.6	0.0	0.0	日本	52.8	47.2	0.0	0.0
東アジア	0.0	99.8	0.2	0.0	東アジア	0.0	98.0	0.3	3.2
NIES	0.0	99.4	0.6	0.0	NIES	0.0	94.7	0.5	4.6
ASEAN	0.0	100.0	0.0	0.0	ASEAN	0.0	99.7	0.3	5.3
中国	0.0	100.0	0.0	0.0	中国	0.0	100.0	0.0	0.0
北米	0.0	99.7	0.3	0.0	北米	0.0	99.7	0.3	0.0
欧州	0.0	88.0	12.0	0.0	欧州	0.0	68.0	25.5	6.5
独立海外事業					独立海外事業				
世界	6.5	91.5	2.1	0.0	世界	11.9	82.5	3.8	1.7
日本	35.7	64.3	0.0	0.0	日本	53.6	46.4	0.0	0.0
東アジア	0.0	99.6	0.4	0.0	東アジア	0.0	96.7	0.2	3.2
NIES	0.0	99.8	0.2	0.0	NIES	0.0	95.2	0.2	4.6
ASEAN	0.0	99.0	1.0	0.0	ASEAN	0.0	94.5	0.3	5.3
中国	0.0	100.0	0.0	0.0	中国	0.0	100.0	0.0	0.0
北米	0.0	99.8	0.1	0.0	北米	0.0	99.8	0.2	0.0
欧州	0.0	87.8	12.2	0.0	欧州	0.0	66.6	28.6	4.8
合計					合計				
世界	7.1	90.7	2.2	-	世界	11.7	83.2	3.6	1.6
日本	43.2	56.8	0.0	0.0	日本	53.7	46.3	0.0	0.0
東アジア	0.0	99.0	1.0	0.0	東アジア	0.0	97.6	0.2	2.2
NIES	0.0	98.4	1.6	0.0	NIES	0.0	94.6	0.3	5.0
ASEAN	0.0	99.1	0.9	0.0	ASEAN	0.0	97.9	0.2	1.9
中国	0.0	100.0	0.0	0.0	中国	0.0	100.0	0.0	0.0
北米	0.0	99.8	0.2	0.0	北米	0.0	99.8	0.2	0.0
欧州	0.0	88.0	11.9	0.0	欧州	0.0	69.8	24.3	5.9

注：

- 1) 1992年6月に行われた韓国系製造業多国籍企業についてのアンケート調査に基づいている。
 - 2) データは、次の三つの貿易相手に応じて多国籍企業の対外取引の建値通貨のシェアをしめしたものである。①現地子会社、②現地関連会社(多国籍企業の子会社ではないが、技術提携や生産設備のリース、原材料部品の提供、役員派遣等の継続的な経済関係を有する現地企業)、③全く独立の海外企業。
 - 3) 東アジアにはアジアNIES、ASEAN及び中国が含まれる。
- 出所) 徳永(1996)。

その起点となる欧米から日本への生産拠点のシフトは、第二次大戦後の米国国内の生産者と大型小売業者の対立によって生まれた。戦後、米国国内の生産者が自社製品を小売業者を介さずに直接販売しよう試みたのに対して、米国の小売業者が低賃金で生産可能な日本にアパレル生産を委託しより廉価な製品を調達することで対抗したのである（Bernard, 1994）。

その後の東アジア域内におけるアパレル産業の変遷は、低賃金も重要であったが、1970年代前半に締結された多角的繊維協定（Multifiber Arrangement, MFA）体制の下での輸入数量割当（import quota）と特惠関税（preferential tariff）が大きな要因として作用した。すなわち、60年代後半に日米繊維摩擦が激化すると、輸入数量割当を多く持つアジアNIES諸国に生産拠点が移り、さらにアジアNIESがクォーター適用国から除外されると、それはASEAN・中国へと移転されていった。そして、これは上記米系バイヤーがどの地域で製品の委託・調達を行うのか選択した結果でもある（Gereffi, 1999）。

この過程で、こうした分野でも域内工程間分業が形成されるようになっていく。

繊維産業でいえば、生産工程は、大きく川上（紡糸・繰糸）・川中（織・編・染色）・川下（アパレル・縫製）の3段階に分けられる。上で述べた生産拠点の移転は、川下の移転を示したにすぎない。川下産業が上述のように移転するに連れて、まず、日本企業が川中・川上産業へと移り、その後、アジアNIESが漸次それに追随していき、現在では、川上・川中＝日本及びアジアNIES、川下＝ASEAN・中国という分業関係が形成されているのである。尚、ASEANは日本及びアジアNIESの縫製業移転で急速に輸出を伸ばし80年代後半から織物・原料糸などの一貫生産も開始されている。そして90年代以降は、日本・アジアNIES・そして一部ASEAN企業までもが中国に縫製業を移しており、それが同国からの衣類輸出の基本的原動力となっている。一方、こうした工程間分業の進展と併せて、域内での製品差別

化分業も進んでいる。同じ川上・川中を担うとはいえ、日本は多品種少量生産型の高級繊維を生産しているのに対して、韓国や台湾は量産型の合成繊維物で輸出競争力を保持しているのである (Gereffi, 1999, 大島, 1999)。

このように見ると、こうした部門でも日系企業を頂点とした企業間ネットワークに規定された発展を遂げているように見える。たしかに生産過程に着目した場合、そうした側面は否定しえない。だが、このネットワークを形成し、その起点と終点を構成するのは、あくまでも上記米系バイヤーである。そのことは、米系企業がアジアNIESとの間で取り結んでいる「トライアングル生産」の構造をみれば明らかである。それは次の一連の過程を経て完結する。

まず、米系バイヤーからアジアNIES系企業にOEM生産が発注される。アジアNIES企業は、その発注に基づいて生産物の設計、サンプルの作成、品質管理、梱包、倉庫業、輸送、信用状発行による現地金融などだけを受け持ち、実際の生産はASEANや中国の子会社、提携会社、独立会社に行わせる。この生産過程でアジアNIES系企業に日系企業から原材料が供給されることは言うまでもない。そして最終的に完成した財は、ASEANや中国から直接米国に輸出され、米系バイヤーはそれを国内市場で自己のマーケティング力を活用して自社ブランド製品として販売するのである (Gereffi, 1999)。

それではこのバイヤー主導型商品連鎖内での貿易契約通貨はどうなっているのか。この商品連鎖において生産される繊維やアパレル、靴といった財は、それが米国の小売業者や靴会社、アパレル会社によって発注されることから、建値通貨がドルとなるのは当然であろう。そして完成財がドル建てである以上、工程間分業で取り引きされる中間財もまたドル建てとなる。一方、こうしたドル建て取引の連鎖の中で生産が行われる以上、それと連結する対日貿易においても、ドル建て取引の比重は大きくならざるをえない。表11において日本の東アジア諸国からの繊維製品輸入が圧倒的に

ドル建てとなり、合成繊維や織物用糸を中心とした対東アジア繊維輸出においてドル建てが過半数を占めているのもそのためである。

このような米系バイヤーを起点とし最終的に米国市場で消化されるというバイヤー主導型商品連鎖は、繊維、アパレル、靴、玩具、家具など様々な部門に広がり、既述の日系企業を頂点とする生産者主導型商品連鎖とも相まって、今なお米国を最大の輸出市場として東アジアを一つの地域的生産単位とする構造が確立しているのである。そして、その内部で取り引きされる財の決済通貨は、ほぼドル建てとなっている。東アジアにこうしたドル決済網が構築されているのは、これら諸国が実質的ドル・ペッグ制を採用してきたという理由からだけでなく、日本を含む域内の貿易業者からすれば、こうした地域的生産構造から導出される合理的選択の結果なのである。

そのため、この地域的生産構造を転換しないかぎり、単に東アジア諸国通貨を円に連動させるだけで、日本を含む東アジア域内での円建て貿易が増大することはほぼありえない。言い換えれば、円の比重を高めた複数通貨バスケット・ペッグ方式の採用→円建て貿易比率の上昇という論理が現実のものとなるのは困難であり、それを核心とする東アジア円経済圏構想もまたその実現性は低いといわざるをえないのである。

V むすびにかえて：戦後欧州の歩みとの比較から

1999年1月1日、欧州連合は30余年もの長きにわたる苦闘の末、統一通貨ユーロを出帆させた。加盟15カ国中11カ国による出発であるとはいえ、今後、未加盟のイギリスを始めとした諸国も、漸次通貨統合に参加し、完全な通貨同盟へと向かうことはほぼ確実といってよい。

他方で、1990年代半ば以降、米国は、ドルを高値誘導することで、貿易赤字を補填する以上の巨額のグローバルなマネーを吸収し、それが史上未曾有の株高をもたらし、そのことによってさらに巨額の資金を呼び込むという一種のバブル経済を謳歌している。しかしながら、こうした状況は

永続するものではなく、早晚バブルは崩壊し、巨額の資本流出とともに、世界のマネー・フローの発信源であり、世界最大の市場である米国は深刻な景気後退に突入する可能性がある。そのことは翻って世界経済にとって戦間期大不況の再来を予感させるものである。そして、米国から流出する資本の行き着く先は、現在の状況からするとユーロということになる。ユーロの誕生は、その国際通貨としての地位上昇とともに世界の中央銀行や投資家が保有するドル資産を減少させ、ユーロ建て資産への転換を促しドルを暴落させる可能性がある¹⁹⁾ (Bergsten, 1997)。

このようにドル・ユーロ二極からなる複数基軸通貨体制は、ドルからユーロへの巨額の資金シフト（あるいはその逆転）を呼び起こしかねない不安定性を内在しており、ユーロの誕生そのものは国際通貨体制を安定化させるものではない。

こうした現状認識に基づいて、推進されているのが現在の円の国際化論であろう。ドル・ユーロ二極に円を加えた主要三通貨によって国際通貨体制の安定化を図るべきであるというのが、その主たる眼目である。そして、東アジア円経済圏構想も、この三極通貨体制論の文脈で論じられる場合も多い。

たしかに、北米・欧州・東アジアを軸として世界経済の安定化を追求していくという議論自体は、オルタナティブな国際システムを展望する上で今後検討するに値するものである。その意味で、円の国際化とドル・ユーロ・円主要3通貨間相互の安定化は積極的に追求して行くべきである。また、円ドルレートの変動に途上国、とりわけ東アジア諸国が翻弄される現状を鑑みると、三極通貨体制ならずとも、それは成し遂げなければならない課題であるといつてよい (McKinnon & Ohno, 1997)。

だが、円の国際化が東アジア円経済圏構想として語られるとき、奇妙な違和感を感じずにはいられない²⁰⁾。それは、欧州がユーロという統一通貨に

19) ユーロ誕生を前後する、その国際通貨としての地位についての分析は、多く散見されるが、差し当たり真木 (1999) を参照。

よって三極の一翼を担うようになったのに対して、何故に東アジアでは円という一つの「国民通貨」を軸に再編されねばならないのかということに発している。

そもそも通貨統合というEUが追求してきた課題は、単なる経済合理性によって説明できるものではなかった。それは明確な理念とビジョン、そして強固な政治的意志に裏打ちされ戦後一貫して追及されてきた壮大なプロジェクトであると理解すべきである。ここでEUの理念を要約すれば、第一に、二度の世界大戦の反省から、いわゆる「ドイツ問題」を解決する国際協力の枠組みを構築することで不戦体制の確立を目指すものであり、第二に、戦後ドイツの経済大国化という現実直面して、この地域が実質的マルク圏に編入されることを回避すべく、欧州という枠組みにドイツを封じ込めることであり、そして第三に、戦後唯一のヘゲモニー国である米国に対抗しうる集団的なパワーを世界システムに形成することであった。

また、様々な軋轢を孕みながらも、「独仏枢軸による統合推進」という言葉に象徴されるように、基本的にはこうした理念を受入れ自ら欧州とともに歩むことを、ドイツ自身が選択したという事実も看過すべきではない。

ユーロの誕生が人類史上希にみる実験であり、こうした欧州の理念の実現だと評価できるとすれば、現在の円経済圏構想はあまりにも貧困かつ貧弱であるといわざるをえない。それは、日本もまた、東アジアにおいては周辺諸国を次々に侵略しただけでなく、自らが起こした戦争に巻き込んでいくという歴史を持ち、現在では、東アジアに比肩するものない経済大国であるという戦後ドイツとほぼ同様の位置にあるからである。

とすれば、上述した欧州の理念を高く評価する論者からも、東アジアでは円との連動性を高めた複数通貨バスケット・ペッグ方式や円経済圏構想

20) 実物経済面での結びつきが強いために、円が国際的通貨として使用される可能性が最も高いのが東アジアであるという理由から、円の国際化と東アジア円経済圏構想は同一のものであるかのように論じられているが、必ずしもそうとはいえない。円の為替取引、円準備の増大、円建て銀行融資、円建て債権発行などは、必ずしも東アジアだけに限定されるものではないからである。

が提唱され、「是」とされる現状を、我々はどのように理解すればいいのだろうか。仮に東アジア諸国が円経済圏に編入されたとしても、そのことは、円が東アジア諸国にとって外国通貨である以上、資金調達であれ、貿易契約であれ、その変動リスクは全て東アジア諸国の取引主体が負担しなければならないことを意味する。それは危機によって明らかとなったドル経済圏の矛盾とどこがどう違うというのだろうか。

円経済圏構想高揚の背後には、ある種の反米ナショナリズムというイデオロギー的要素が存在しているのではないか²¹⁾。

こうしたことを唱えれば、円の経済圏構想の主張者からは、旧態依然たる「感情論」との誹りを受けるかもしれない。こうした見解に対して、円の経済圏構想の実現可能性の低さを論じることが、単なる感情論や政治的反発でないことは、本稿で示した通りである。

それでは、東アジアの地域主義、地域協力において、円経済圏に代わりうるものは追求できないのであろうか。

たしかに、東アジアの現在の政治状況やこれまでの歴史を振り返るとき、B.アイケングリーンも言うように、「東アジア諸国の経済は今後もさらに開かれ、相互依存が深まっていくので、単一通貨に向かう圧力も強まるだろう。しかし政治上の前提条件は十分に満たされていない。従って、アジア通貨同盟は実現を想定できるとしても、非常に遠い先の展望でしかない」

(Eichengreen, 1994, 邦訳「日本語版への序文」xiページ) ことは現実として受け止めねばならない。だが、東アジア危機を経験した今日、この見果てぬ夢に向けて、新たな地域協力の枠組みと政治状況を生み出す第一歩を踏み出すことは決して非現実的なことではない。

実際、東アジア危機は、この地域の地域主義に新しい可能性を生みだしている (Beddoes, 1999, Chang & Rajan, 1999, Higgott, 1998, Rose,

21) その代表が、吉川元忠の「マネー敗戦」論であろう。東アジア危機に関する分析を除けば、彼が描く1980年代以降の国際金融分析、特に日米の構図はある意味、正鵠を射ている。だが、その解決策に明らかな脱米入亜的発想があることは否めない。吉川(1998)、特に(1999)を参照。

1998)。「東アジア地域主義の可能性」, このテーマを次稿の課題としたい。

[欧文文献]

Beddoes Zanny Minton (1999), "From EMU to AMU ? : the Case for Regional Currencies", *Foreign Affairs*, July/August .

Bergsten, F. C. & Marcus Noland (1993), *Pacific Dynamism and the International Economic System*, Institute for International Economics.

Bergsten, F.C. (1997), "The Dollar and the Euro", *Foreign Affairs*, July/August.

Bernard, Mitchell (1994), "The Pattern and Implications of Transnational Production in Eastern Asia", University of Tronto - York University Joint Centre for Asia Pacific Studies, Eastene Asia Policy Papers No.2 .

Campbell Duncan et.al.ed.s. (1997), *Regionalization and Labour Market Interdependence in East and Southeast Asia*, Macmillan.

Chang, Li Lin & Ramkishen S. Rajan (1999), "East Asian Cooperation in Response to the Regional Crisis : a Case for Self-help or No Help?", mimeo.

Eichengreen, Barry (1994), *International Monetary Arrangements for the 21st Century*, Broplings Instituite (藤井良広訳, 『21世紀の国際通貨制度—二つの選択』, 岩波書店, 1997年).

----- (1998), *Globalizing Capital* (update version), Princeton U.P. (高屋定美訳, 『グローバル資本と国際通貨システム』, ミネルヴァ書房, 1998年).

----- (1999), "Kicking the Habit : Moving from Pegged Rates to Greater Exchange Rate Flexibility", *The Economic Journal*, 109.

Frankel, Jeffrey A. & S. J. Wie (1994), "Yen Block or Dollar Block ? Exchange Rate Policies in the East Asian Economies", in Ito & Krueger eds., (1994).

Fukuda, Shin-ichi (1994), "On the Choice of Invoice Currency by Japanese

Exporters : PTM Approach”, *Journal of The Japanese and International Economies* 8.

----- (1996), “The Structural Determinants of Invoice Currencies in Japan : The Case of Foreign Trade with East Asian Countries”, Ito & Krueger eds (1996).

Gereffi, Gary (1997), “The Reorganization of Production on a World Scale : States, Markets and Networks in the Apparel and Electronics”, in Campbell et.al eds. (1997).

----- (1998), “Commodity Chains and Regional Divisions of Labor in East Asia”, in Kim ed. (1998).

Hatch, Walter & Yamamura Kozo (1996), *Asia in Japan's Embrace : Building a Regional Production Alliance*, Cambridge U.P..

Higgott, Richard (1998), “The Politics of Economic Crisis in East Asia : Some Longer Term Implications”, CSGR Working Paper No.02/98.

Ito, Takatoshi & A. O. Krueger eds., (1994), *Macroeconomic Linkage : Savings, Exchange Rates and Capital Flows*, University of Chicago Press.

----- (1996), *Financial Deregulation and Integration in East Asia*, University Chicago Press.

Ito Takatoshi (1993), “The Yen and the International Monetary System”, in Bergsten & Noland eds., (1993).

Kaminsky, Graciela L. & Carmen M. Reinhart (1999), “On Crises, Contagion and Confusion”, *Journal of International Economics* (forthcoming).

Kim, Eun Meeed. (1998), *The Four Asian Tigers : Economic Development and the Global Political Economy*, Academic Press.

Kwan et.al. eds. (1998), *Coping With Capital Flows in East Asia*, NRI& ISEAS.

Kwan, C.H. (1998), “Coping With Capital Flows in the Asian Countries” in Kwan et.al. eds. (1998).

McKinnon, Donald I. (1979), *Money in International Exchange : The*

Convertible Currency System, Oxford Univ. Press (鬼塚雄丞他訳『国際通貨・金融論—貿易と交換性通貨』, 日本経済新聞社, 1985年)。

----- (1998), “Exchange Rate Cordination for Surmounting the East Asian Currency Crises”, paper prepared for Conference on “Financial Crises : Facts, Theories and Policies” Panel on Crisis Management, IMF.

McKinnon, D.I. & Ohno Kenichi (1997), *Dollar and Yen : Resolving Economic Conflict between the United States and Jpan*, MIT Press (邦訳『ドルと円—日米通商摩擦と為替レートの政治経済学—』日本経済新聞社, 1998年)。

Peek, Joe & Eric S. Rosengren (1998), “Japanese Banking Problem : Implications for Southeast Asia”, paper prepared for the Second Annual Conference of the Central Bank of Chile, “Banking, Financial Integration and Macroeconomic Stability”, held in Santiago, Chile, September 3-4.

Rose, Andrew (1998), “Limiting Currency Crises and Contagion : Is There a Case for an Asian Monetary Fund ?”, mimeo.

Sato, Kiyotaka (1999), “The International Use of the Japanese Yen : the Case of Japan’s Trade with East Asia”, *The World Economy*, Vol.22 No. 4.

Shulmeister, Stephan (1998), “Globalization without Global Money”, paper prepared at the 68th Annual Meeting of the Southern Economic Association in Boltimore, Mayland November 8-10.

[和文文献]

井上伊知郎 (1997), 「アジア通貨取引とタイ・インドネシアの為替相場制度変更 (上)・(下)」, 『金融ジャーナル』, 2月号・3月号。

大濱裕 (1999), 「経済危機後のASEANの方向性と新宮澤構想 (上) (中) (下)」, 『国際金融』 1028号, 1029号, 1030号。

大蔵省外国為替審議会 (1998), 『アジア通貨危機に学ぶ—短期資金移動のリスクと21世紀型通貨危機』, <http://www.mof.go.jp/singikai/gaitame/tosin/1a703.htm>。

----- (1999), 『21世紀に向けた円の国際化—世界の経済・金融情勢の変化と日本の対応』, <http://www.mof.go.jp/singigai/tosin/1a704bhtm.>。

大島栄子 (1999), 「国際分業の進展と繊維産業」, 丸山他編著 (1999) 所収。

大野健一 (1999), 「経済安定の為替政策ビジョン—国際システムの階層性に基づく提案」, 『フィナンシャル・レビュー』 January。

奥田宏司 (1993), 「アジアにおけるドルと円」, 『立命館国際研究』 第6巻2号。

----- (1999), 「円の国際化と国際通貨化について—通産省と大蔵省の中間報告への論評と展望」, 『立命館国際研究』 第11巻3号。

上川孝夫・今松英悦編著 (1997), 『円の政治経済学—アジアと世界の世界システム』, 同文館。

河合正弘 (1999), 「国際通貨システムの現状と展望」, 『経済研究』 Vol.50, No. 4。

関志雄 (1995), 『円圏の経済学—アジアにおける通貨統合の展望—』, 日本経済新聞社。

----- (1998), 『円と元から見るアジア通貨危機』, 岩波書店。

吉川元忠 (1998), 『マネー敗戦』, 文春新書。

----- (1999), 『経済覇権—ドル—極体制との訣別—』, PHP研究所。

日下部元雄・堀本善雄 (1999), 『アジアの金融危機は終わったか—経済再生への道—』, 日本評論社。

近藤建彦他 (1998), 『アジア通貨危機の経済学』, 東洋経済新報社。

佐藤清隆 (1997a), 「日本—東アジア間の貿易取引と円の国際化」, 上川・今松編著 (1997) 所収。

----- (1997b), 「日本—東アジア間の資金フローと円の国際化」, 上川・今松編著 (1997) 所収。

高橋琢磨他 (1998), 『アジア金融危機』, 東洋経済新報社。

徳永正二郎編著 (1996), 『多国籍企業のアジア投資と円の国際化』, 税務経理協会。

真木善夫 (1999), 「ユーロ誕生後の国際通貨体制」, 『国際金融』, 1018号。

丸山恵也・佐藤誉・小林秀夫編著 (1999), 『アジア経済圏と国際分業の進展』, ミネルヴァ書房。

益田安良編著 (1998), 『ユーロと円一円の国際化のシナリオ』, 日本評論社。

山本栄治 (1994), 『「ドル本位制」下のマルクと円』, 日本経済評論社。

----- (1997), 『国際通貨システム』, 岩波書店。

山本栄治編著 (1999), 『アジア経済再生—通貨危機後の新たなシステム構築に向けて—』, 日本貿易振興会。

尹春志 (1998), 「市場主導型経済統合論を超えて—APECと東アジア地域主義 (1) —」, 『東亜経済研究』第56巻第4号。

----- (1999a), 「幻想としての雁行形態的發展—東アジア通貨・金融危機と構造的脆弱性 (I) —」, 『東亜経済研究』第57巻第4号。

----- (1999b), 「金融パニックと日本問題としての東アジア危機—東アジア通貨・金融危機と構造的脆弱性 (II) - (1) (2)」, 『東亜経済研究』第58巻第1号, 第2号。

----- (2000), 「ポスト危機の東アジア通貨体制—複数通貨バスケット・ペッグ方式に対する批判的考察—」, 『山口経済学雑誌』第48巻第1号。

[韓国語文献]

河炳基・洪錫一 (1998), 『海外投資企業の1996年営業活動調査』, 韓国産業研究院。